

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）
＜愛称 DC グローバル・ラップ・バランス（成長型）＞

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2025年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）」は、2025年3月25日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958220>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落	中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2021年3月25日)	21,306	100	25.1	56.6	—	40.2	1.3	0.4		3,213
21期(2022年3月25日)	22,510	100	6.1	55.3	—	41.5	△0.1	0.4		3,563
22期(2023年3月27日)	22,169	0	△ 1.5	52.1	—	44.9	1.3	0.2		3,641
23期(2024年3月25日)	26,901	0	21.3	54.3	—	42.0	0.6	0.2		4,313
24期(2025年3月25日)	27,474	0	2.1	50.4	—	46.1	0.0	0.2		4,285

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 複数の親投資信託を組み合わせることにより、中長期的な収益を得ることを目的としているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年 3 月 25 日	円	% —	% 54.3	% 42.0	% 0.6	% 0.2
3 月 末	26,998	0.4	54.2	41.8	0.8	0.2
4 月 末	27,077	0.7	54.9	41.3	0.6	0.2
5 月 末	27,192	1.1	50.1	46.1	1.0	0.2
6 月 末	27,780	3.3	52.1	44.0	1.3	0.2
7 月 末	27,239	1.3	51.4	44.9	1.8	0.2
8 月 末	26,985	0.3	56.3	39.7	0.6	0.2
9 月 末	26,992	0.3	56.2	39.7	1.4	0.2
10 月 末	27,575	2.5	56.9	39.3	0.7	0.2
11 月 末	27,554	2.4	52.2	43.9	0.8	0.2
12 月 末	28,106	4.5	53.9	41.6	0.5	0.2
2025年 1 月 末	27,976	4.0	52.4	43.6	△0.6	0.2
2 月 末	27,274	1.4	52.0	45.2	△0.2	0.2
(期 末) 2025年 3 月 25 日	27,474	2.1	50.4	46.1	0.0	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

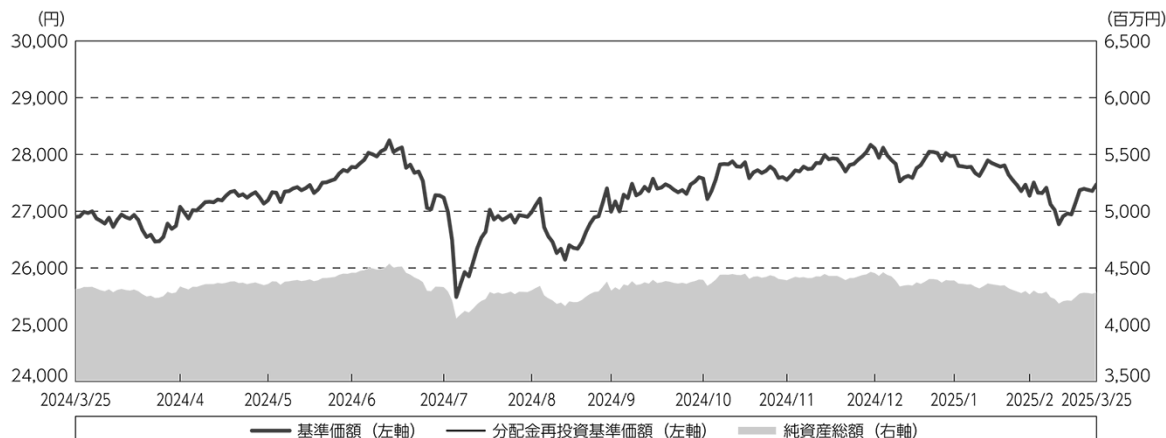
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年3月26日～2025年3月25日）

期中の基準価額等の推移



期 首：26,901円

期 末：27,474円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。資産配分および運用アドバイザーの決定は、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングの助言をもとに日興アセットマネジメントが行なっております。

基準価額の騰落率（分配金込み）を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.69%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.56%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	-1.67%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	+1.61%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.51%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.29%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	+0.14%
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	+2.13%

投資環境

（株式市況）

国内株式市場は、2024年4月中旬にかけて世界的な半導体関連株の下落や中東情勢の緊迫化などを受けて下落した後、円安基調を好感して7月中旬まで上昇するも、8月上旬に日銀の追加利上げを受けた急速な円高進行や米国の景気減速懸念などから大幅に下落しました。その後、9月下旬にかけて米国利下げ期待で株価が持ち直したものの、上値の重い展開となりました。10月下旬以降は、石破新政権の拡張的な財政政策への期待や円安進行を好感して、12月下旬まで堅調に推移しました。2025年1月以降は、円高進行やトランプ大統領の強硬な関税政策への懸念から売り圧力が強まり、期間末にかけて不安定な相場展開となりました。

海外株式市場は、米国での予想を上回る物価上昇を受けた利下げ期待の後退を背景に長期金利が上昇したことなどから2024年4月中旬にかけて下落した後、7月中旬までは欧米のインフレ鈍化期待などから上昇しました。8月上旬には米国景気の減速懸念などから急落しましたが、米国の堅調な経済指標や利下げ期待などを背景に10月中旬まで上昇基調となりました。11月に入ると米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を好感して上昇するも、12月から2025年1月中旬にかけては米国利下げペースの鈍化観測などから軟調に推移しました。その後、2月中旬にかけて主要企業の好決算や米国金利低下を背景に上昇しましたが、期間末にかけてはトランプ大統領の強硬な関税政策による景気減速懸念が強まり、下落する展開となりました。

（債券市況）

内外債券市場では、国内債券は、日銀の金融政策正常化姿勢などをを受けて2024年7月中旬まで下落基調で推移した後、8月上旬の世界的な株安が買い材料となり下げ幅を縮めました。9月中旬以降は、米国金利の上昇や日銀の追加利上げ観測などから、期間末まで債券売りが優勢となりました。一方、海外債券市場は、欧米の早期利下げ観測後退から2024年4月下旬にかけて下落した後、米国のインフレ鈍化から利下げ期待が高まると、9月まで上昇しました。その後、米国で利下げが開始されたものの、利下げペースの鈍化懸念や財政悪化懸念などを背景に、2025年1月中旬まで軟調に推移しました。期間末にかけては、米国の経済指標の悪化などを受けたリスク回避姿勢の高まりから買いが優勢となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

各マザーファンドへの投資配分は、「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」による投資助言などを受け、以下の比率をめどに運用を行ないました。

当期間は株式資産に積極的な資産配分を継続しつつ7回の配分変更を行ないました。北米株式への配分を抑制したことはわずかにマイナス効果となりましたが、債券資産と北米以外の株式資産の配分効果がプラスとなりました。期間を通じての当ファンドの資産配分の効果はプラスとなりました。

なお、当期間中は、各マザーファンドにおける運用アドバイザーの変更は行ないませんでした。

	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋 先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド
期間の初め ～ 2024年5月6日	18.0%	7.4%	38.0%	14.6%	9.3%	3.7%	9.0%
2024年5月7日 ～ 2024年6月4日	17.9%	7.6%	39.3%	13.2%	8.4%	3.9%	9.7%
2024年6月5日 ～ 2024年8月4日	18.1%	7.4%	37.9%	14.4%	9.2%	4.1%	8.9%
2024年8月5日 ～ 2024年11月5日	18.0%	7.6%	36.6%	14.9%	10.1%	4.5%	8.3%
2024年11月6日 ～ 2024年12月3日	18.0%	7.6%	37.7%	14.1%	9.6%	4.1%	8.9%
2024年12月4日 ～ 2025年1月13日	18.0%	7.6%	36.4%	15.1%	10.5%	4.1%	8.3%
2025年1月14日 ～ 2025年3月4日	18.0%	7.6%	37.6%	13.8%	10.4%	3.7%	8.9%
2025年3月5日 ～ 期間末	17.8%	7.6%	38.9%	12.9%	9.9%	3.4%	9.5%

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2024年3月26日～ 2025年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,160

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、マザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、市況見通しなどに応じて資産配分比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	392	1. 430	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(238)	(0. 869)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(139)	(0. 506)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(15)	(0. 055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0. 022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 020)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0. 012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 012)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0. 033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	410	1. 497	
期中の平均基準価額は、27, 395円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

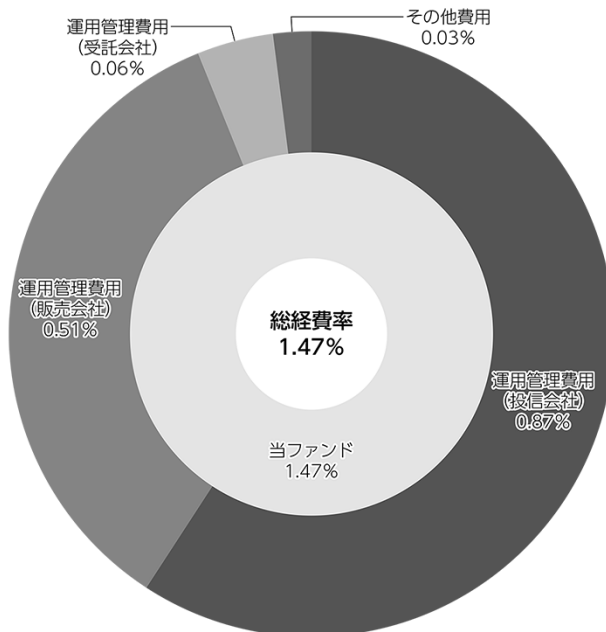
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	26,877	119,248	42,630	206,900
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	4,707	47,198	6,130	68,547
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	343,236	455,045	207,703	276,064
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	9,641	91,032	32,037	315,142
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	18,546	127,229	21,004	148,315
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,895	34,612	4,760	61,827
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	38,320	127,066	30,923	102,675

○株式売買比率

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,135,498千円	7,316,589千円	36,414,635千円	16,145,400千円	3,952,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,914,520千円	9,341,696千円	33,317,410千円	15,012,198千円	5,650,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	0.78	1.09	1.07	0.69

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年3月26日～2025年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年3月26日～2025年3月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年3月25日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド		171,978	156,225	768,785
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド		29,573	28,150	330,177
日本債券グローバル・ラップマザーファンド		1,119,538	1,255,071	1,627,200
北米株式グローバル・ラップマザーファンド		77,263	54,867	547,121
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド		60,380	57,923	419,375
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド		13,259	11,393	144,176
海外債券グローバル・ラップマザーファンド		115,021	122,418	406,442

（注）各親投資信託の2025年3月25日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	5,356,858千口	・欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,055,045千口
・日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	790,888千口	・アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	356,460千口
・日本債券グローバル・ラップマザーファンド	16,049,512千口	・海外債券グローバル・ラップマザーファンド	3,313,494千口
・北米株式グローバル・ラップマザーファンド	3,017,617千口		

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	768,785	17.8
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	330,177	7.6
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1,627,200	37.6
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	547,121	12.6
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	419,375	9.7
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	144,176	3.3
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	406,442	9.4
コール・ローン等、その他	82,277	2.0
投資信託財産総額	4,325,553	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 北米株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(30,088,704千円)の投資信託財産総額(30,102,167千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,887,291千円)の投資信託財産総額(14,942,019千円)に対する比率は99.6%です。

(注) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,465,870千円)の投資信託財産総額(4,511,060千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 海外債券グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,026,421千円)の投資信託財産総額(11,257,313千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.95円、1カナダドル=105.40円、1メキシコペソ=7.532円、1ユーロ=163.07円、1イギリスポンド=194.98円、1スイスフラン=170.99円、1スウェーデンクローナ=14.96円、1ノルウェークローネ=14.34円、1デンマーククローネ=21.86円、1チェココルナ=6.5404円、1ポーランドズロチ=39.0374円、1ルーマニアレイ=32.7671円、1オーストラリアドル=94.86円、1ニュージーランドドル=86.39円、1香港ドル=19.42円、1シンガポールドル=112.74円、1マレーシアリンギット=33.9778円、1南アフリカランド=8.27円、1香港・オフショア人民元=20.7675円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,325,553,416
コール・ローン等	68,321,102
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	768,785,877
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	330,177,554
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,627,200,529
北米株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	547,121,678
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	419,375,263
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	144,176,815
海外債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	406,442,226
未収入金	13,951,464
未収利息	908
(B) 負債	39,726,954
未払解約金	8,652,830
未払信託報酬	30,978,861
その他未払費用	95,263
(C) 純資産総額(A－B)	4,285,826,462
元本	1,559,979,436
次期繰越損益金	2,725,847,026
(D) 受益権総口数	1,559,979,436口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,474円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,603,600,239円、期中追加設定元本額は119,889,374円、期中一部解約元本額は163,510,177円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,7474円です。

○損益の状況（2024年3月26日～2025年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,978
受取利息	142,978
(B) 有価証券売買損益	146,293,726
売買益	215,323,571
売買損	△ 69,029,845
(C) 信託報酬等	△ 62,364,667
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	84,072,037
(E) 前期繰越損益金	1,276,599,763
(F) 追加信託差損益金	1,365,175,226
(配当等相当額)	(1,471,921,870)
(売買損益相当額)	(△ 106,746,644)
(G) 計(D＋E＋F)	2,725,847,026
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,725,847,026
追加信託差損益金	1,365,175,226
(配当等相当額)	(1,472,289,871)
(売買損益相当額)	(△ 107,114,645)
分配準備積立金	1,360,671,800

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年3月26日～2025年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は16,263,039円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年3月26日～2025年3月25日）は以下の通りです。

項 目	2024年3月26日～ 2025年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,267,805円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	42,804,232円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,472,289,871円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,276,599,763円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,832,961,671円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,160円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドの投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」は、2024年10月1日付で「SMB C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ商号変更いたしました。このたびの商号変更後も、同社が提供する投資助言サービスに変更はなく、今後もこれまでの運用方針を継続してまいります。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス（配当込み））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。
ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。
株式の組入比率は原則として高位を維持します。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935921>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ラッセル野村大型インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年 3 月25日)	29,561	50.3	277.17	41.6	99.7	—	27,835
21期(2022年 3 月25日)	31,896	7.9	289.48	4.4	98.8	—	25,216
22期(2023年 3 月27日)	32,778	2.8	292.08	0.9	99.2	—	24,658
23期(2024年 3 月25日)	47,465	44.8	429.13	46.9	99.4	—	28,980
24期(2025年 3 月25日)	49,210	3.7	441.84	3.0	98.5	—	26,361

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックス (配当込み) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2025年 3 月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村大型インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年 3 月25日	47,465	—	429.13	—	99.4
3 月末	47,725	0.5	431.60	0.6	98.7
4 月末	48,082	1.3	427.52	△0.4	98.6
5 月末	48,789	2.8	433.79	1.1	98.6
6 月末	49,734	4.8	441.00	2.8	98.8
7 月末	49,952	5.2	438.09	2.1	99.3
8 月末	47,848	0.8	425.35	△0.9	99.4
9 月末	46,719	△1.6	417.79	△2.6	98.5
10月末	47,529	0.1	426.64	△0.6	98.5
11月末	47,952	1.0	423.74	△1.3	98.2
12月末	49,537	4.4	440.68	2.7	98.8
2025年 1 月末	49,102	3.4	441.91	3.0	99.5
2 月末	47,317	△0.3	424.41	△1.1	99.3
(期 末)					
2025年 3 月25日	49,210	3.7	441.84	3.0	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め47,465円の基準価額は、期間末に49,210円となり、騰落率は+3.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・コーポレートガバナンス改革の進展への期待。
- ・賃金・物価上昇の好循環への期待。

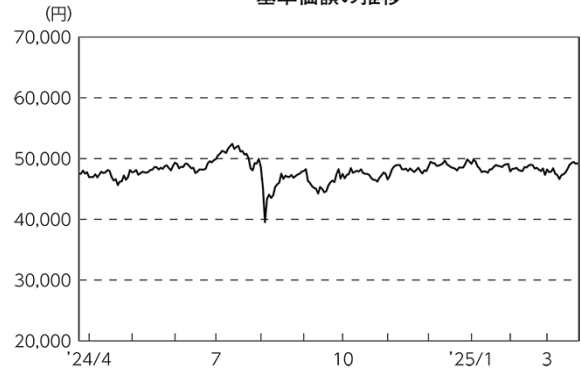
<値下がり要因>

- ・米国における景気減速懸念。
- ・海外における金利高止まりへの懸念。

(株式市況)

期間の初めは、中東において地政学的リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績先行き見通しが交錯しました。一方で、外国為替市場において円安・アメリカドル高が進行したことなどもあり、2024年6月下旬から騰勢を強めました。その後、日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発しました。9月には、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、その後の石破氏の現実路線への転換を示す発言や、米国の雇用統計の安定化を背景とした円安の進行から、株式市場は反発しました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる関税や閣僚人事などへの懸念や、米国の金融政策などを巡ってボックス圏での推移となりました。2025年に入ってから、トランプ氏の大統領就任とその政権運営や、中国の新興テクノロジー企業がリリースした安価で高性能な生成AI（人工知能）モデルに市場の関心が集まるなかで、ボックス圏での推移が継続しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/03/25	2024/07/11	2024/08/05	2025/03/25
47,465円	52,416円	39,539円	49,210円

ポートフォリオ

株価が上昇し、相対的な魅力度が低下した銘柄を売却した一方で、株価が割安となっていると考えられる銘柄を積極的に組み入れました。

資本財セクターでは、航空機エンジンや自動車用ターボチャージャーに強みを持ち、民間航空エンジンのスペアパーツ需要の高まりや、日本の防衛費増額といった追い風を受けている銘柄を購入しました。その一方で、グローバルで空調事業を展開し、多くの地域で高いシェアを持つ銘柄は、中国における不動産市況悪化による業績への影響を懸念し売却しました。

特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス（配当込み）」の上昇率3.0%を概ね0.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

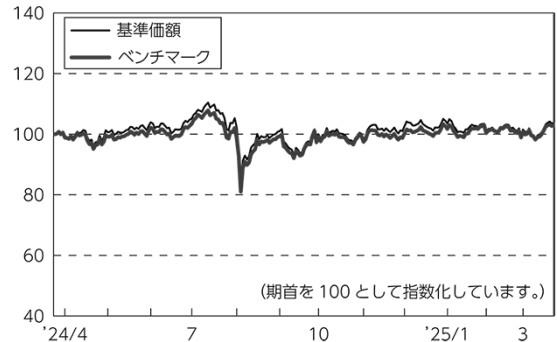
<プラス要因>

- ・ゲーム事業の回復や、エンタテインメント関連事業の成長性が好感された電子製品メーカーの株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・米国による対中国への半導体規制の影響や、メモリ市況の不透明感が嫌気された半導体製造装置メーカーの株価が下落したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内株式市場において、2025年に一桁後半の利益成長を予想しており、現在のバリュエーション（価値評価）が一定で推移することを仮定すると、概ね同様の株価上昇が見込めると考えています。国内株式市場では近年、株式持ち合いの解消、自社株取得、M&Aなどが増加しており、事業ポートフォリオの効率化や株主還元 of 拡充といったテーマは引き続き国内株式市場をサポートする材料となることを期待しています。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。前述の日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革のほか、賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマです。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.046	
期中の平均基準価額は、48,357円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,582 (2,230)	千円 14,764,345 ()	千株 7,584	千円 18,371,153

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,135,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,914,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
I N P E X	107.4	18.9	39,964
建設業 (2.0%)			
大成建設	56.9	—	—
鹿島建設	—	113.9	360,835
きんでん	—	45	153,450
日揮ホールディングス	71.3	—	—
食料品 (2.6%)			
日清製粉グループ本社	27	—	—
味の素	65.7	81.7	496,736
ニチレイ	85.4	48	176,064
化学 (6.3%)			
旭化成	387.1	363.1	402,859
信越化学工業	136.1	125.8	560,061
東京応化工業	—	44	149,116
花王	48.7	60.5	396,759
日本ペイントホールディングス	—	118.1	137,822
医薬品 (3.5%)			
協和キリン	—	70.8	154,025
武田薬品工業	—	55.4	251,793
塩野義製薬	38	—	—
第一三共	159.9	137	508,955
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	74.7	45.5	279,506
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	27.3	34	119,000
住友電気工業	213.7	170.4	474,393
金属製品 (—%)			
SUMCO	107.5	—	—
リンナイ	60.5	—	—
機械 (3.1%)			
アマダ	—	51.3	79,258
ディスコ	—	7.1	243,459
ダイキン工業	18.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシザキ	—	21.9	138,320
I H I	—	32.1	350,050
電気機器 (20.3%)			
ミネベアミツミ	43.2	—	—
日立製作所	68.7	220.7	830,052
富士電機	46.9	19.7	132,443
富士通	—	64.1	191,691
ルネサスエレクトロニクス	128.4	160.7	374,431
パナソニック ホールディングス	87.8	165.7	306,627
ソニーグループ	91.9	405.5	1,527,113
アズビル	33.9	239.6	288,718
アドバンテスト	—	26.7	206,444
キーエンス	8.1	6.9	421,590
ローム	31.2	—	—
浜松ホトニクス	—	65.7	100,258
太陽誘電	48.4	—	—
村田製作所	154.8	104.4	259,277
東京エレクトロン	38.2	28.5	635,835
輸送用機器 (8.7%)			
豊田自動織機	—	14.7	199,699
デンソー	255.8	151	303,812
川崎重工業	43.4	34.7	325,624
トヨタ自動車	251.7	266.1	767,033
スズキ	97	306.3	580,132
シマノ	9.7	3.1	69,734
精密機器 (2.9%)			
テルモ	113.9	187.6	527,343
HOYA	10.4	13.4	237,984
その他製品 (1.1%)			
アシックス	49.3	—	—
任天堂	—	26.4	284,196
電気・ガス業 (0.7%)			
大阪瓦斯	49	49.6	170,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.8%)			
東日本旅客鉄道	—	181.2	548,854
東海旅客鉄道	164.3	—	—
S Gホールディングス	193.8	116.8	184,368
海運業 (0.5%)			
商船三井	—	25.2	138,398
情報・通信業 (6.9%)			
オービック	—	40.3	174,781
大塚商会	69.5	—	—
日本電信電話	5,654.5	5,618.1	828,669
KDD I	—	18.8	90,183
光通信	—	5.9	232,519
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37	—	—
S C S K	—	75.8	287,433
ソフトバンクグループ	25.7	21.9	180,302
卸売業 (8.1%)			
神戸物産	—	47.2	162,320
伊藤忠商事	147	129.9	924,758
三井物産	106.9	240	709,080
三菱商事	120.4	—	—
ミスミグループ本社	115.7	115.7	299,315
小売業 (4.2%)			
エービーシー・マート	125.5	—	—
Z O Z O	45.1	—	—
コスモス薬品	—	42.6	316,858

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	—	141.8	314,157
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	90.4	73.7	309,908
しまむら	12.8	18.7	156,612
銀行業 (10.8%)			
楽天銀行	93.1	41.8	277,217
三菱UFJフィナンシャル・グループ	345.8	272.1	588,688
りそなホールディングス	—	247.4	344,628
三井住友フィナンシャルグループ	170.3	399	1,590,813
保険業 (5.8%)			
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	36.7	—	—
東京海上ホールディングス	207.9	184.8	1,094,940
T & Dホールディングス	93.4	126.1	402,385
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	145.8	111.2	357,730
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	138.5	277.7	391,834
サービス業 (3.2%)			
総合警備保障	222.9	248.3	285,048
電通グループ	64.8	—	—
リクルートホールディングス	90.4	67.2	558,096
合 計	株 数 ・ 金 額	11,865	13,094
	銘柄数<比率>	63	69
			25,962,852
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,962,852	98.1
コール・ローン等、その他	489,949	1.9
投資信託財産総額	26,452,801	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,452,801,765
コール・ローン等	343,741,408
株式(評価額)	25,962,852,650
未収入金	121,513,137
未収配当金	24,690,000
未収利息	4,570
(B) 負債	91,482,606
未払解約金	91,482,606
(C) 純資産総額(A－B)	26,361,319,159
元本	5,356,858,639
次期繰越損益金	21,004,460,520
(D) 受益権総口数	5,356,858,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,210円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,105,575,075円、期中追加設定元本額は1,013,517,043円、期中一部解約元本額は1,762,233,479円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・GW 7つの卵 2,578,348,639円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 855,747,132円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型) 436,385,567円
- ・グローバル・ラップ・バランス 超積極型 381,999,434円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 352,562,020円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 325,717,165円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 156,225,539円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型) 105,584,317円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 73,323,603円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 52,870,527円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) 38,094,696円

(注) 1口当たり純資産額は4.9210円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	575,419,952
受取配当金	574,863,675
受取利息	520,928
その他収益金	35,349
(B) 有価証券売買損益	754,629,291
売買益	3,974,719,900
売買損	△ 3,220,090,609
(C) 当期損益金(A+B)	1,330,049,243
(D) 前期繰越損益金	22,874,818,517
(E) 追加信託差損益金	3,593,742,582
(F) 解約差損益金	△ 6,794,149,822
(G) 計(C+D+E+F)	21,004,460,520
次期繰越損益金(G)	21,004,460,520

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年4月11日付けにて運用目標とするベンチマーク表記を「ラッセル野村大型インデックス」から「ラッセル野村大型インデックス（配当込み）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化すべく、このたび変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス（配当込み））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。
ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。
株式の組入比率は原則として高位を維持します。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935930>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ラッセル野村小型インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落		
	円		%		%	%	百万円
20期(2021年 3 月25日)	78,594		48.5	467.63	40.9	98.4	8,828
21期(2022年 3 月25日)	73,502	△	6.5	450.08	△ 3.8	94.0	8,089
22期(2023年 3 月27日)	81,804		11.3	478.00	6.2	96.7	8,215
23期(2024年 3 月25日)	108,318		32.4	635.08	32.9	96.7	9,519
24期(2025年 3 月25日)	117,289		8.3	675.09	6.3	95.9	9,276

(注) ラッセル野村小型インデックス (配当込み) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2025年 3 月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ラッセル野村小型インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	
(期 首)	円		%		%	%
2024年 3 月25日	108,318	—	—	635.08	—	96.7
3 月末	111,249		2.7	641.81	1.1	95.9
4 月末	110,154		1.7	634.35	△0.1	96.9
5 月末	109,867		1.4	634.69	△0.1	95.1
6 月末	113,288		4.6	645.80	1.7	95.4
7 月末	113,191		4.5	651.53	2.6	97.6
8 月末	107,739	△	0.5	635.22	0.0	96.7
9 月末	108,209	△	0.1	638.77	0.6	96.7
10月末	108,224	△	0.1	643.35	1.3	95.4
11月末	112,405		3.8	646.31	1.8	96.4
12月末	117,396		8.4	667.58	5.1	96.3
2025年 1 月末	116,533		7.6	666.40	4.9	94.9
2 月末	112,214		3.6	646.80	1.8	96.9
(期 末)						
2025年 3 月25日	117,289		8.3	675.09	6.3	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め108,318円の基準価額は、期間末に117,289円となり、騰落率は+8.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インバウンド需要の高まりを背景に、関連銘柄の株価が上昇したこと。
- ・コーポレートガバナンス改革に対する期待の高まり。

<値下がり要因>

- ・国内消費の停滞。
- ・世界的な地政学的リスクの高まり。

基準価額の推移



(株式市況)

期間の初めは、中東において地政学的リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績先行き見通しが交錯しました。一方で、外国為替市場において円安・アメリカドル高が進行したことなどもあり、2024年6月下旬から騰勢を強めました。その後、日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発しました。9月には、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、その後の石破氏の現実路線への転換を示す発言や、米国の雇用統計の安定化を背景とした円安の進行から、株式市場は反発しました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる関税や閣僚人事などへの懸念や、米国の金融政策などを巡ってボックス圏での推移となりました。2025年に入ってから、トランプ氏の大統領就任とその政権運営や、中国の新興テクノロジー企業がリリースした安価で高性能な生成AI（人工知能）モデルに市場の関心が集まるなかで、ボックス圏での推移が継続しました。

ポートフォリオ

期間の初めには、短期業績の悪化により株価が低迷していた内需関連株への投資を拡大した一方で、AI関連需要への期待感などから株価が内在価値以上に上昇したと判断し、半導体関連銘柄の売却を進めました。期間中においては、消費者の節約志向の高まりで恩恵を受ける生活必需的な消費関連銘柄の購入を進めたほか、買収やMBO（経営陣が参加する買収）の発表などで上昇した銘柄の売却を行ないました。また、期間末にかけては株価が割安な水準まで下落したと考えられる半導体関連銘柄へ積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス（配当込み）」の上昇率6.3%を概ね2.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

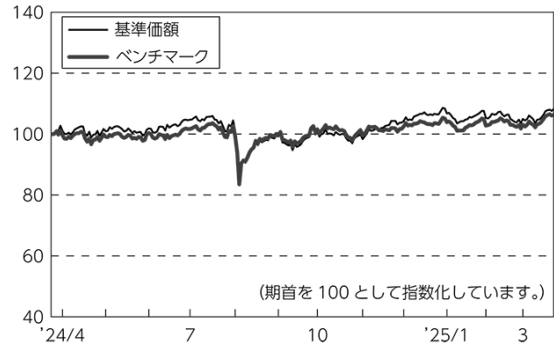
<プラス要因>

- ・保有していた複数の銘柄において買収やMBOなどが発表され、株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・生成AI需要の高まりを背景に、株価が上昇した関連銘柄が非保有であったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

足元の日本株式市場は、トランプ米大統領による関税政策への警戒感や米国景気の失速、日本の長期金利上昇などを受けた円高進展などから不透明感があります。また米国NVIDIA社の株価下落などを受けたハイテク株の下落も投資家心理の悪化に繋がっています。しかし、今後関税政策が実際に発動されていくにつれ、過度な懸念は徐々に和らいでいくものと考えています。

こうした環境下、投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄中心に積極姿勢で臨みます。

銘柄選別においては、遅れていた価格転嫁の進展のほか、大型株に出遅れている資本効率改善の動きに注目しています。引き続きボトムアップ・アプローチを通じ、市場から見落とされている投資機会の発掘に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	58	0.052	
期中の平均基準価額は、111,705円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,642 (197)	千円 3,195,174 ()	千株 2,054	千円 4,121,414

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,316,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,341,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)			
五洋建設	197.4	352.5	256,338
九電工	23.2	23.2	112,357
高砂熱学工業	43.8	14.2	81,593
食料品 (3.1%)			
やまみ	—	43.1	161,194
わらべや日洋ホールディングス	26.6	52	115,128
繊維製品 (2.1%)			
グンゼ	—	17.5	93,625
オンワードホールディングス	215.8	166.4	92,352
化学 (7.0%)			
日産化学	—	32.6	150,481
関東電化工業	152.6	186.7	171,203
東京応化工業	54.6	29.1	98,619
ダイセル	122.2	147.6	203,614
ライオン	67.8	—	—
ガラス・土石製品 (2.1%)			
アジアパイルホールディングス	193.1	—	—
ノリタケ	7.7	—	—
黒崎播磨	—	32.7	89,925
ニチハ	32.6	32.6	100,734
金属製品 (3.0%)			
R S T e c h n o l o g i e s	37.2	40.6	123,830
ジーテクト	51.2	51.2	91,955
東ブレ	68.7	24.2	48,884
機械 (8.8%)			
オーエスジー	—	53.1	90,960
N I T T O K U	52.7	66.1	144,164
ナブテスコ	37.5	57.2	142,628
日精エー・エス・ビー機械	35.8	35.8	184,012
T O W A	19.9	—	—
月島ホールディングス	93.2	93.2	159,651
椿本チエイン	31.9	—	—
タダノ	168.8	49.5	57,222

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユーシン精機	63.7	—	—
電気機器 (10.6%)			
ダイヘン	23.9	28.8	199,008
ミマキエンジニアリング	140.8	27.3	44,826
日東工業	—	28.3	93,390
アルバック	19.4	24.1	132,092
日本信号	127.3	98.5	89,930
エレコム	28	53.9	90,498
リオン	17.9	—	—
日本光電工業	38.7	90.8	187,638
オブテックスグループ	—	62.2	109,969
輸送用機器 (1.5%)			
三菱ロジスネクスト	59.9	—	—
武蔵精密工業	79.7	45.6	130,917
その他製品 (5.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	—	32.6	84,336
前田工業	39.4	191.7	370,747
フジシールインターナショナル	22.8	—	—
オカムラ	33	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
エフオン	138.5	138.5	48,475
陸運業 (5.0%)			
S B S ホールディングス	33.6	53.9	158,573
京阪ホールディングス	32.4	—	—
山九	—	23.8	151,177
福山通運	23.7	35.6	136,882
情報・通信業 (5.8%)			
三菱総合研究所	24.4	24.4	121,390
マクロミル	91.9	—	—
くふうカンパニーホールディングス	190.5	190.5	37,147
ラクスル	60.1	81.6	88,780
ウイングアーク1 s t	8.6	—	—
フューチャー	73.5	96.7	175,027
アイティフォー	77.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シーイーシー	—	38.6	90,517
卸売業 (4.7%)			
マクニカホールディングス	6.8	20.4	39,525
シップヘルスケアホールディングス	57.2	—	—
キャノンマーケティングジャパン	19.5	24.9	128,533
阪和興業	19.5	14.5	75,690
岩谷産業	12.9	22.4	34,876
西本Wismettacホールディングス	26.8	—	—
トラスコ中山	38.7	66.7	136,868
小売業 (10.4%)			
J. フロント リテイリング	111.3	105.3	198,806
トレジャー・ファクトリー	92.5	108.5	198,772
エターナルホスピタリティグループ	—	35.3	93,933
コスモス薬品	11	19.4	144,297
JMホールディングス	45.8	19.9	47,819
ノジマ	71	—	—
サイゼリヤ	25.6	23.9	104,921
Genky DrugStores	—	45.8	134,835
銀行業 (5.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	66.7	116.1	249,382
武蔵野銀行	70.2	76.7	255,794

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (—%)			
ライフネット生命保険	42.6	—	—
不動産業 (2.9%)			
スター・マイカ・ホールディングス	89.6	89.6	82,611
トーセイ	72.9	72.9	177,948
サービス業 (16.6%)			
コシダカホールディングス	71.8	85.7	90,584
学情	52.6	63.6	114,225
タカミヤ	239.2	215.5	87,277
イオンファンタジー	38.4	51.8	139,083
サイバーエージェント	135.7	147.5	190,717
クリーク・アンド・リバー社	64.5	—	—
LITALICO	—	124.4	137,835
リログループ	38.4	131.9	254,764
ID&Eホールディングス	52	—	—
TREホールディングス	119.2	26.1	43,639
INFORICH	17.7	21.1	82,184
カナモト	32.1	60.7	197,882
丹青社	171	123.8	141,132
合 計	株 数 ・ 金 額	5,096	4,882
	銘柄数<比率>	76	69
			8,895,741
			<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,895,741	95.1
コール・ローン等、その他	454,143	4.9
投資信託財産総額	9,349,884	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,349,884,755
コール・ローン等	358,491,362
株式(評価額)	8,895,741,650
未収入金	66,066,177
未収配当金	29,580,800
未収利息	4,766
(B) 負債	73,623,955
未払金	41,783,038
未払解約金	31,840,917
(C) 純資産総額(A－B)	9,276,260,800
元本	790,888,293
次期繰越損益金	8,485,372,507
(D) 受益権総口数	790,888,293口
1万口当たり基準価額(C／D)	117,289円

(注) 当ファンドの期首元本額は878,873,085円、期中追加設定元本額は165,499,473円、期中一部解約元本額は253,484,265円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	384,779,999円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	127,484,158円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	59,631,458円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	52,610,182円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	44,360,661円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	40,599,927円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	28,150,769円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	20,266,281円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	13,180,760円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	10,078,604円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	9,745,494円

(注) 1口当たり純資産額は11.7289円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	243,483,897
受取配当金	242,703,820
受取利息	746,440
その他収益金	33,637
(B) 有価証券売買損益	611,893,165
売益	1,222,038,879
売買損	△ 610,145,714
(C) 当期損益金(A＋B)	855,377,062
(D) 前期繰越損益金	8,640,905,764
(E) 追加信託差損益金	1,573,409,200
(F) 解約差損益金	△2,584,319,519
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,485,372,507
次期繰越損益金(G)	8,485,372,507

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年4月11日付けにて運用目標とするベンチマーク表記を「ラッセル野村小型インデックス」から「ラッセル野村小型インデックス（配当込み）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化すべく、このたび変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	純 資 産 額
			(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2021年 3 月25日)	14,202	0.1	135.11	△0.5	98.4	116,514
21期(2022年 3 月25日)	14,023	△1.3	132.85	△1.7	99.2	158,827
22期(2023年 3 月27日)	13,699	△2.3	130.73	△1.6	99.2	160,281
23期(2024年 3 月25日)	13,464	△1.7	128.03	△2.1	96.5	19,736
24期(2025年 3 月25日)	12,965	△3.7	121.34	△5.2	97.8	20,808

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2025年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	券 率
			(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
(期 首)	円	%		%		%
2024年 3 月25日	13,464	—	128.03	—		96.5
3 月末	13,479	0.1	128.17	0.1		96.5
4 月末	13,353	△0.8	126.72	△1.0		95.8
5 月末	13,174	△2.2	124.68	△2.6		97.0
6 月末	13,203	△1.9	125.02	△2.3		96.4
7 月末	13,207	△1.9	124.90	△2.4		96.6
8 月末	13,334	△1.0	126.36	△1.3		96.3
9 月末	13,378	△0.6	126.71	△1.0		96.0
10月末	13,324	△1.0	126.07	△1.5		97.0
11月末	13,260	△1.5	125.19	△2.2		97.2
12月末	13,260	△1.5	125.06	△2.3		94.5
2025年 1 月末	13,212	△1.9	124.13	△3.0		96.6
2 月末	13,147	△2.4	123.31	△3.7		98.4
(期 末)						
2025年 3 月25日	12,965	△3.7	121.34	△5.2		97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め13,464円の基準価額は、期間末に12,965円となり、騰落率は△3.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年6月に、日銀金融政策決定会合の内容がハト派（金融緩和的な政策を支持）的であったことから、短中期ゾーン中心に金利が低下したこと。
- ・2024年8月から9月にかけて米国景気後退懸念による米国金利低下や日銀の利上げへの慎重姿勢から国内金利が低下したこと。
- ・国内金融政策が緩和的な水準にとどまると見込まれ、海外主要国の金融政策が緩和局面にあることを背景に、対象期間を通じてクレジット債のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

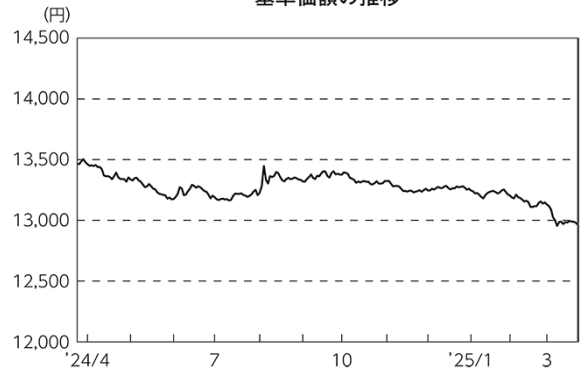
<値下がり要因>

- ・2024年5月に日銀の買入れサポートが薄く、入札結果も不調となり、受給悪化が意識された超長期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。
- ・2024年8月に資金回収に伴う取引コストが発生したこと。
- ・2025年3月に財政拡張懸念から上昇した欧州金利に連動して、長期・超長期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、2024年8月に米国雇用指標の市場予想比下振れを受けた海外景気悪化懸念から低下する局面もありましたが、企業による価格転嫁、労働需給逼迫に伴う賃金上昇、円安によるインフレ圧力を受けた日銀の金融政策正常化への思惑を背景に、期間を通じて上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/03/25	2024/03/28	2025/03/10	2025/03/25
13,464円	13,503円	12,955円	12,965円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、日銀が段階的に金融政策正常化を進めることを見込み、期間を通じて短期化を基調に運営し、内外の政治・経済動向、国内需給動向、利上げの織り込み度合いに応じて短期化幅を機動的に調整しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、期間を通じて利上げ観測の高まりにより金利上昇しやすい短中期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。加えて、2024年7月から8月にかけて超長期ゾーンのアンダーウェイト、11月に長期ゾーンのアンダーウェイトといった需給動向に着目した機動的な運営を行ないました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略は、国内金融政策変更時におけるスプレッド変動性の拡大や、日米の政治動向、海外中央銀行の金融引き締め の累積効果に注意を要するものの、海外中央銀行の金融政策が緩和に転じていることや国内金融政策が当面緩和的な水準にとどまると見込まれることを背景に、スプレッドの安定推移を想定しました。短中期ゾーン中心に信用力の安定推移が見込まれ、年限・格付対比でのスプレッド水準の高い銘柄への投資によりクレジットリスクを維持する一方、スプレッドが縮小した銘柄を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

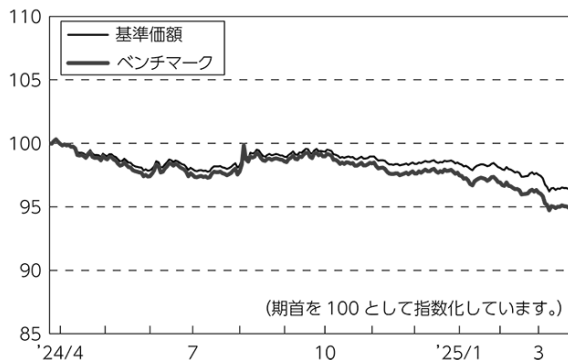
期間中における基準価額は、3.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率5.2%を概ね1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2024年4月から5月、10月以降の金利上昇局面において、デュレーション（金利感応度）を短期化としたこと。
- ・2024年12月以降の平坦化局面において、短中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・国内金融政策が緩和的な水準にとどまると見込まれ、海外主要国の金融政策が緩和局面にあることを背景に、対象期間を通じて利回りの高い銘柄をオーバーウェイトしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



<マイナス要因>

- ・2024年8月の金利低下局面において、デフレーションを短期化したこと。
- ・2024年8月に資金回収に伴う取引コストが発生したこと。
- ・2024年11月の平坦化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

日銀は、経済・物価が日銀の見通しに沿って推移するのであれば、政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく方針を示しています。また、植田日銀総裁は2025年1月の利上げ後においても、中立金利までに相応の距離があるとの認識を示しています。企業の価格転嫁による国内物価の高止まりや労働需給の引き締まりに起因する賃金上昇の高まり、円安によるインフレ上昇の圧力は継続しており、今後、日銀は段階的に政策金利を引き上げると見込みます。ただし、今後の日本の政治や海外中央銀行（米国連邦準備制度理事会（FRB）など）の利下げなどの動向次第では、日銀から追加の政策変更が出にくい時間帯もあると想定しています。国内の金利環境は、海外の経済や金融政策の状況次第ながら、インフレ高止まりの環境下、日銀の利上げにより中期的には金利上昇する展開を見込みます。

デフレーション戦略は、日銀が段階的に政策金利を引き上げることを見込み、短期化を基調とします。ただし、過度な利上げ織り込みによる相場急変のリスクに留意し、機動的に対応します。イールドカーブ戦略は、日銀の利上げに対する思惑が継続することを見込み、平坦化を基調とします。また、利上げの織り込み次第では、日銀による買入量が相対的に少なく、投資家の慎重姿勢が意識されやすいことで生じる需給の悪化に着目し、超長期ゾーンのアンダーウェイトを検討します。

クレジット市場は、国内金融政策は展望レポートの経済・物価見通し対比で緩和的な水準にとどまると見込まれることや、海外主要国の金融政策が緩和局面にあることから、安定推移を想定します。ただし、国内金融政策変更時におけるスプレッド変動性の拡大、日米の政治動向や海外中央銀行の金融引き締め効果による企業業績への影響には引き続き留意が必要と考えます。

クレジット戦略は、短中期ゾーン中心に信用力の安定推移が見込まれ、かつ年限・格付対比でのスプレッド水準の高い銘柄を主体にクレジットリスクを維持し、スプレッドが拡大する局面では積み増しを検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,277円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 56,751,382	千円 53,359,991 (500,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	4,699,480	4,683,739 (700,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年3月26日～2025年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2025年3月25日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,870,000	13,404,179	64.4	—	40.1	0.5	23.8
	(6,550,000)	(6,187,808)	(29.7)	(—)	(5.4)	(0.5)	(23.8)
普通社債券	7,100,000	6,946,853	33.4	—	19.6	10.4	3.3
(含む投資法人債券)	(7,100,000)	(6,946,853)	(33.4)	(—)	(19.6)	(10.4)	(3.3)
合 計	21,970,000	20,351,033	97.8	—	59.8	10.9	27.2
	(13,650,000)	(13,134,661)	(63.1)	(—)	(25.1)	(10.9)	(27.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1276回国庫短期証券	—	400,000	398,646	2025/12/22	第1回ユーティリティ株式会社社債延長条項、期間満期受取付無担保社債(劣後特約付)	1.4	100,000	98,583	2057/7/2
第1278回国庫短期証券	—	140,000	139,972	2025/4/7	第7回ユーティリティ株式会社社債延長、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	2.102	100,000	99,604	2060/3/6
第1284回国庫短期証券	—	880,000	879,673	2025/5/7	第2回株式会社オープンハウスグループ株式会社社債(社債買戻と同順位特約付)	1.253	100,000	98,896	2027/7/2
第1290回国庫短期証券	—	1,300,000	1,299,156	2025/6/2	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.06	100,000	99,779	2055/12/17
第1292回国庫短期証券	—	650,000	649,634	2025/6/9	第1回イリヤン・グループ株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	1.588	100,000	99,351	2030/3/6
第1294回国庫短期証券	—	1,600,000	1,590,272	2026/3/23	第6回株式会社FOOD & LIFE COMPANY ES無担保社債(特定社債買戻と同順位特約付)	1.351	100,000	98,088	2030/1/23
第14回利付国債(40年)	0.7	140,000	76,654	2061/3/20	第7回株式会社マコニ社債延長(社債買戻と同順位特約付)(ノン・レバード)	1.108	100,000	94,630	2027/7/2
第15回利付国債(40年)	1.0	140,000	84,537	2062/3/20	第4回株式会社リノリタ・ホールディングス株式会社社債(社債買戻と同順位特約付)	1.409	100,000	98,063	2029/12/10
第16回利付国債(40年)	1.3	150,000	99,265	2063/3/20	第3回株式会社株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	3.3	100,000	103,885	2059/9/12
第17回利付国債(40年)	2.2	200,000	173,116	2064/3/20	第22回U BE株式会社無担保社債(社債買戻と同順位特約付)	1.091	100,000	99,132	2027/12/3
第366回利付国債(10年)	0.2	200,000	185,616	2032/3/20	第2回東京臨海工業株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.934	100,000	98,806	2084/6/25
第367回利付国債(10年)	0.2	500,000	461,945	2032/6/20	第6回東京臨海工業株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.021	100,000	99,140	2027/12/17
第377回利付国債(10年)	1.2	2,200,000	2,130,348	2034/12/20	第2回コニカミノルタホールディングス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	1.233	100,000	98,121	2029/11/28
第53回利付国債(30年)	0.6	150,000	105,909	2046/12/20	第4回日本製鉄株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.534	100,000	98,216	2059/6/13
第57回利付国債(30年)	0.8	340,000	246,901	2047/12/20	第70回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債買戻と同順位特約付)	0.981	100,000	99,046	2027/11/26
第63回利付国債(30年)	0.4	550,000	348,595	2049/6/20	第4回DMG森精機株式会社社債延長条項、任意償還受取付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	0.9	100,000	97,514	—※
第68回利付国債(30年)	0.6	610,000	397,396	2050/9/20	第1回パナソニック株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	0.74	100,000	98,744	2081/10/14
第70回利付国債(30年)	0.7	230,000	152,312	2051/3/20	第3回パナソニック株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.0	100,000	92,065	2081/10/14
第84回利付国債(30年)	2.1	370,000	336,592	2054/9/20	第1回KCYB株式会社無担保社債(社債買戻と同順位特約付)	0.53	100,000	98,594	2026/9/24
第85回利付国債(30年)	2.3	690,000	655,831	2054/12/20	第1回日本生命第2回若狭ローン流動化株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	1.03	100,000	97,186	2048/9/18
第159回利付国債(20年)	0.6	100,000	87,903	2036/12/20	第1回明治安生生命第1回若狭ローン流動化株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	0.88	100,000	91,441	2051/8/2
第163回利付国債(20年)	0.6	430,000	369,825	2037/12/20	第2回NISSAN株式会社無担保社債(社債買戻と同順位特約付)	1.435	100,000	99,131	2027/12/9
第168回利付国債(20年)	0.4	400,000	324,912	2039/3/20	第1回三菱株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	0.82	100,000	99,321	2081/3/4
第173回利付国債(20年)	0.4	400,000	315,144	2040/6/20	第7回三菱株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	0.51	100,000	98,429	2081/9/13
第175回利付国債(20年)	0.5	220,000	174,141	2040/12/20	第7回イオン株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.74	100,000	95,335	2050/12/2
第180回利付国債(20年)	0.8	430,000	348,880	2042/3/20	第25回株式会社三菱UFフィナンシャル・グループ任意償還受取付無担保永久社債(償債免除特約および劣後特約付)	2.08	100,000	99,381	—※
第189回利付国債(20年)	1.9	50,000	47,396	2044/6/20	第4回東武エスピー株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.929	200,000	196,742	2059/12/10
第190回利付国債(20年)	1.8	780,000	725,563	2044/9/20	第7回SDBホールディングス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	1.0	100,000	98,708	2027/3/5
第191回利付国債(20年)	2.0	520,000	498,820	2044/12/20	第6回JAF株式会社社債延長(特定社債買戻と同順位特約付)	0.87	100,000	99,401	2026/6/12
第19回ポランド共和国国債債券(2024)	1.29	100,000	99,216	2027/11/26	第6回JAF株式会社無担保社債(特定社債買戻と同順位特約付)	1.123	100,000	99,101	2027/6/11
小 計		14,870,000	13,404,179		第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	1.47	100,000	99,798	2028/2/25
普通社債券(含む投資法人債券)					第5回JAF株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第1回東北電力株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(一般担保)(劣後特約付)	1.545	100,000	99,714	2057/9/14	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第2回東北電力株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.713	100,000	99,065	2059/7/8	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第1回民生生命第4回若狭ローン流動化株式会社社債延長条項、任意償還受取付無担保永久社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	1.884	100,000	98,433	—※	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第1回民生生命第9回若狭ローン流動化株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	1.824	100,000	99,223	2054/8/2	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第1回横浜冷凍株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティ・ボンド)	0.76	100,000	93,838	2058/9/27	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第6回日本製鉄株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	0.83	100,000	97,192	2028/7/27	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第7回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債買戻と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.909	100,000	97,231	2028/8/15	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第10回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債買戻と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.65	100,000	98,922	2030/2/14	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18
第2回ユーティリティ株式会社社債延長条項、期間満期償還受取付無担保社債(劣後特約付)	1.28	100,000	100,034	2055/7/2	第6回JAFフィナンシャルサービス株式会社社債延長(社債買戻と同順位特約付)	2.011	100,000	98,711	2060/3/18

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第3回3年定期元金払普通社債券(普通社債券)	1.02	100,000	93,618	2081/2/7
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	1.12	100,000	97,406	2048/9/23
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	1.359	100,000	96,555	2030/11/29
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	0.67	100,000	95,757	2058/6/21
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	1.219	100,000	97,703	2029/12/12
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	1.6	100,000	97,750	2058/10/11
第3回3年定期元金払普通社債券(普通社債券)	1.35	100,000	99,294	2026/12/11
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	0.82	100,000	97,330	2028/7/12
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	1.189	100,000	97,721	2029/5/25
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	0.98	100,000	91,504	2031/1/31
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	0.8	100,000	88,388	2031/11/4
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	1.572	100,000	97,443	2031/12/12
第1回10年定期元金払(ノン・デング)普通社債券(普通社債券)	0.53	100,000	98,470	2026/9/14

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回ソフトバンクグループ株式会社社債(無担保・無償還元金型社債) (2015)	3.0	100,000	100,355	2056/2/4
第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.441	100,000	97,852	2029/4/25
第1回A秀明生命保険生命保険相互会社社債(無担保・無償還元金型無担保社債) (秀明生命保険株式会社)	1.08	100,000	98,481	2046/12/15
第1回大連生命保険株式会社社債(無担保・無償還元金型無担保社債) (秀明生命保険株式会社)	0.74	100,000	98,634	2051/7/2
第4回A日本生命保険株式会社社債(無担保・無償還元金型無担保社債) (秀明生命保険株式会社)	0.91	100,000	98,367	2046/11/22
第1回エー・ピー・シー・イー・エス・エー無償還元金型社債(上付型社債) (2013)	1.163	100,000	99,624	2027/7/13
第2回エー・ピー・シー・イー・エス・エー無償還元金型社債(上付型社債) (2014)	1.613	100,000	99,433	2028/12/19
第1回エー・ピー・シー・イー・エス・エー無償還元金型社債(上付型社債) (2015)	1.478	100,000	100,107	2026/9/15
第1回ロイヤル・バンク・グループ・ベネッセ・グループ無償還元金型社債(上付型社債) (2014)	1.307	100,000	97,872	2030/6/4
小 計		7,100,000	6,946,853	
合 計		21,970,000	20,351,033	

(注) 償還年月日が「－(※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,351,033	% 90.2
コール・ローン等、その他	2,200,709	9.8
投資信託財産総額	22,551,742	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,551,742,335
コール・ローン等	435,515,704
公社債(評価額)	20,351,033,324
未収入金	1,723,822,000
未収利息	32,588,060
前払費用	8,783,247
(B) 負債	1,743,412,000
未払金	1,743,412,000
(C) 純資産総額(A－B)	20,808,330,335
元本	16,049,512,376
次期繰越損益金	4,758,817,959
(D) 受益権総口数	16,049,512,376口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,965円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,658,039,185円、期中追加設定元本額は7,872,231,301円、期中一部解約元本額は6,480,758,110円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・GW7つの卵 7,473,349,772円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 2,534,142,756円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型) 1,341,954,885円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 1,255,071,754円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 1,021,872,987円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) 799,158,989円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 684,094,160円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 605,042,857円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型) 191,691,017円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 143,133,199円

(注) 1口当たり純資産額は1.2965円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,111,900
受取利息	162,111,900
(B) 有価証券売買損益	△ 906,056,798
売買益	65,378,476
売買損	△ 971,435,274
(C) 保管費用等	△ 25,811
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 743,970,709
(E) 前期繰越損益金	5,078,048,512
(F) 追加信託差損益金	2,545,022,389
(G) 解約差損益金	△2,120,282,233
(H) 計(D+E+F+G)	4,758,817,959
次期繰越損益金(H)	4,758,817,959

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935956>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSCI北米インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	百万円
20期(2021年 3 月25日)	42,225	64.9	431.28	61.0	97.4	25,121
21期(2022年 3 月25日)	54,335	28.7	561.31	30.1	97.7	25,528
22期(2023年 3 月27日)	52,675	△ 3.1	527.73	△ 6.0	98.5	19,622
23期(2024年 3 月25日)	88,097	67.2	814.42	54.3	99.0	34,338
24期(2025年 3 月25日)	99,716	13.2	904.59	11.1	98.7	30,090

(注) 「MSCI北米インデックス (税引後配当込み)」は、「MSCI Inc.」が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の (ヘッジなし・円ベース) とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2025年 3 月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	MSCI北米インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	中 率		
(期 首) 2024年 3 月25日	円 88,097	% —	(ベンチマーク) 814.42	% —	% 99.0
3 月末	88,173	0.1	817.79	0.4	99.1
4 月末	89,644	1.8	825.86	1.4	99.2
5 月末	92,690	5.2	843.35	3.6	99.0
6 月末	99,492	12.9	905.50	11.2	98.9
7 月末	92,180	4.6	851.84	4.6	98.4
8 月末	90,615	2.9	833.71	2.4	98.9
9 月末	91,783	4.2	844.53	3.7	99.0
10月末	101,269	15.0	921.81	13.2	98.9
11月末	103,380	17.3	938.23	15.2	99.1
12月末	107,669	22.2	977.38	20.0	98.9
2025年 1 月末	107,660	22.2	973.75	19.6	98.8
2 月末	100,191	13.7	909.79	11.7	98.9
(期 末) 2025年 3 月25日	99,716	13.2	904.59	11.1	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め88,097円の基準価額は、期間末に99,716円となり、騰落率は+13.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待の高まりと2024年9月の利下げ実施を受け、米国経済がソフトランディングに向かうとの見方が広がったこと。
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受けて、減税や規制緩和への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ再燃への懸念とトランプ新政権による関税政策を巡り、警戒感や景気減速懸念が高まったこと。

(北米株式市況)

北米株式市場は、前期末から上昇しました。期間の初めから2024年4月中旬までは、底堅い労働市場を背景にインフレ継続に対する懸念が重しとなり、下落しました。4月下旬から7月中旬までは、長期金利の低下や半導体・ハイテク関連銘柄の活況などを支えに上昇しました。7月下旬から8月にかけては、米国の対中半導体規制強化の動きや雇用情勢の悪化から急落する場面もありましたが、その後は堅調な経済指標を受けて利下げ期待が高まり、市場は上昇に転じました。9月から12月中旬までは、F R Bが実施した大幅な利下げにより米国経済がソフトランディングに向かうとの見方が広がったほか、米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことで減税や規制緩和への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月下旬から2025年2月下旬にかけては、企業の好決算は好材料となった一方、米国新政権の関税政策を巡る不透明感が悪材料となり、もみ合う展開となりました。期間末にかけては、追加関税の発動や新たな関税政策への警戒、景気減速懸念などを背景に下落しました。

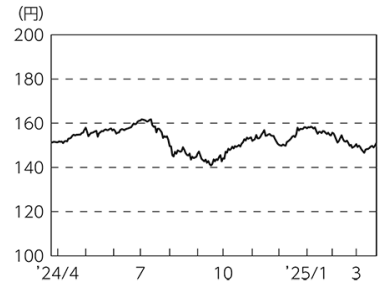
基準価額の推移



(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

マクロ経済要因を注視しつつ、徹底した企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を有し、様々な経済環境を乗り越え長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、13.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率11.1%を概ね2.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ヘルスケアやコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・生活必需品や不動産セクターにおける銘柄選択が不振だったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

大型株式市場のバリュエーション（株価評価）が高まるなか、米国経済の成長鈍化懸念や雇用情勢、トランプ政権の関税政策が与える米国経済への影響が、株式市場のリスク要因になるとみています。また、一部の業種に弱さが見られる点や、これまでの利上げによる個人消費への影響が時間差で顕在化する可能性を慎重にみています。加えて、ウクライナ紛争や中東情勢などの地政学的リスクは、米国経済に悪影響を及ぼすだけでなく、金融市場のボラティリティ（変動性）を高めるとみています。

このような環境下、当ファンドは引き続き、市場に見過ごされた投資機会の発掘に努めています。強固なビジネスモデル、優れた経営陣、持続可能な競争優位性を備えた企業に注目しています。また、市場シェアの拡大や最終市場での高い競争力、イノベーションの創出が期待される企業は、高い成長性があるとみています。人工知能（AI）、電力インフラ、デジタル決済、物流などの分野におけるイノベーションは、産業構造を変革し、新たな投資機会を生み出すと考えます。

今後も市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで、成長性が高くバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.021	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.021)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.002	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	35	0.036	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(34)	(0.035)	
(そ の 他)	(1)	(0.001)	
合 計	58	0.059	
期中の平均基準価額は、97,062円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,291 (1,582)	千アメリカドル 90,511 (268)	百株 9,336 (15)	千アメリカドル 141,559 (268)
	カナダ	113 (273)	千カナダドル 1,368 (ー)	616	千カナダドル 4,942

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	カナダ	証券 ー (205)	千カナダドル ー (ー)	証券 205	千カナダドル 0

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	7,709	1,513	34	7
	EQUINIX INC	282	229	2,047	1,864
	小 計	7,991	1,742	2,081	1,871

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,414,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,317,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末 株数	期 末 価 値		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
3M CO	63	193	2,962	447,194	資本財
ABBVIE INC	126	21	456	68,863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	101	109	1,391	210,092	ヘルスケア機器・サービス
CENCORA INC	41	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	151	93	1,386	209,247	金融サービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	77	74	2,516	379,888	保険
ARAMARK	375	265	905	136,666	消費者サービス
HOWMET AEROSPACE INC	383	142	1,938	292,591	資本財
ARES MANAGEMENT CORP-A	90	86	1,334	201,473	金融サービス
BLACKSTONE INC	118	100	1,530	231,102	金融サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	280	95	976	147,463	ヘルスケア機器・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	111	1,168	176,344	商業・専門サービス
BURLINGTON STORES INC	46	42	1,043	157,578	一般消費財・サービス流通・小売り
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	137	122	2,220	335,117	金融サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	134	667	100,724	消費者サービス
CHEVRON CORP	52	111	1,845	278,590	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	98	88	903	136,331	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	120	83	1,498	226,169	食品・飲料・タバコ
CROWN HOLDINGS INC	85	123	1,093	165,099	素材
DANAHER CORP	11	52	1,112	167,966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	63	35	1,681	253,792	資本財
DOORDASH INC - A	—	50	998	150,660	消費者サービス
EATON CORP PLC	—	57	1,736	262,076	資本財
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	143	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	95	58	755	114,024	エネルギー
FERGUSON PLC	105	—	—	—	資本財
FERGUSON ENTERPRISES INC	—	86	1,430	215,943	資本財
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	—	10	261	39,477	消費者サービス
FORTIVE CORP	64	—	—	—	資本財
NEXTERA ENERGY INC	56	55	391	59,104	公益事業
INGERSOLL-RAND INC	259	—	—	—	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	—	97	2,057	310,582	資本財
GILDAN ACTIVEWEAR INC	—	107	488	73,667	耐久消費財・アパレル
GLOBAL PAYMENTS INC	97	88	878	132,552	金融サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	63	68	1,449	218,829	資本財
HCA HEALTHCARE INC	20	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	44	1,041	157,270	消費者サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	69	—	—	—	資本財
HUMANA INC	11	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTERNATIONAL PAPER CO	—	212	1,121	169,334	素材
TRANE TECHNOLOGIES PLC	86	51	1,842	278,103	資本財
JOHNSON & JOHNSON	—	196	3,206	484,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	295	212	5,269	795,436	銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	58	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAS VEGAS SANDS CORP	265	—	—	—	消費者サービス
ELI LILLY & CO	41	39	3,397	512,826	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
MASTERCARD INC - A		88	74	4,045	610,660	金融サービス
MARATHON PETROLEUM CORP		75	12	192	29,019	エネルギー
MCDONALD'S CORP		108	66	2,034	307,067	消費者サービス
MCKESSON CORP		—	15	993	150,034	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.		175	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY		182	150	1,868	282,109	金融サービス
NIKE INC -CL B		—	139	943	142,364	耐久消費財・アパレル
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR		92	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORACLE CORP		141	117	1,816	274,172	ソフトウェア・サービス
PARKER HANNIFIN CORP		37	—	—	—	資本財
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		42	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO		384	335	5,561	839,438	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP		192	130	3,577	540,082	保険
RENTOKIL INITIAL PLC-SP ADR		343	—	—	—	商業・専門サービス
RESTAURANT BRANDS INTERN		129	—	—	—	消費者サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP		282	211	1,694	255,810	金融サービス
SEMPRA		43	148	1,043	157,474	公益事業
SERVICENOW INC		12	7	645	97,482	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		57	—	—	—	素材
ONEMAIN HOLDINGS INC		198	211	1,117	168,752	金融サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		—	13	828	125,054	メディア・娯楽
STRYKER CORP		27	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TC ENERGY CORP		261	383	1,887	284,923	エネルギー
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		33	35	1,787	269,763	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TFI INTERNATIONAL INC		—	90	758	114,569	運輸
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		29	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYLER TECHNOLOGIES INC		24	18	1,040	157,021	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC		192	—	—	—	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		—	96	1,115	168,402	運輸
UNION PACIFIC CORP		—	52	1,241	187,351	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC		57	50	2,610	394,038	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		137	122	4,201	634,201	金融サービス
VISTRA CORP		531	129	1,741	262,844	公益事業
WABTEC CORP		143	—	—	—	資本財
WORKDAY INC-CLASS A		27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC		—	179	1,233	186,247	公益事業
CHENIERE ENERGY INC		28	14	348	52,679	エネルギー
ADOBE INC		21	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		133	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC		—	20	342	51,666	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		515	392	7,987	1,205,683	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC		47	15	497	75,027	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC		—	49	1,053	158,981	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		615	454	10,035	1,514,890	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC		47	42	653	98,634	半導体・半導体製造装置
ARGENX SE - ADR		12	9	604	91,219	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR		209	168	1,250	188,806	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLANTA BRAVES HOLDINGS IN-C		55	111	439	66,399	メディア・娯楽
AUTODESK INC		—	72	1,945	293,704	ソフトウェア・サービス
AVIDITY BIOSCIENCES INC		—	60	201	30,401	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC		13	240	4,603	694,910	半導体・半導体製造装置

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
CADENCE DESIGN SYS INC		—	31	837	126,463	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC		289	—	—	—	不動産管理・開発
DATADOG INC-CLASS A		—	100	1,111	167,748	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC		—	70	532	80,416	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		151	101	6,303	951,529	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C		574	466	7,926	1,196,539	メディア・娯楽
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC		73	—	—	—	運輸
INTUIT INC		—	26	1,609	243,025	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC		10	7	365	55,120	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP		23	168	1,314	198,450	半導体・半導体製造装置
LANTHEUS HOLDINGS INC		—	61	606	91,623	ヘルスケア機器・サービス
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C		377	230	2,046	308,992	メディア・娯楽
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC		63	53	1,813	273,765	金融サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC		201	101	740	111,841	半導体・半導体製造装置
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC		8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC		146	98	2,545	384,176	電気通信サービス
MICROSOFT CORP		435	343	13,486	2,035,798	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC		21	25	2,488	375,608	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		155	1,106	13,434	2,027,938	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC		—	11	1,550	234,092	一般消費財・サービス流通・小売り
BOOKING HOLDINGS INC		7	2	1,356	204,748	消費者サービス
SAREPTA THERAPEUTICS INC		43	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYNOPSIS INC		27	20	922	139,306	ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		24	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VAXCYTE INC		—	48	357	53,932	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		31	33	1,736	262,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERONA PHARMA PLC - ADR		—	22	147	22,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	12,583	11,104	192,140	29,003,581	
	銘 柄 数 < 比 率 >	94	95	—	<96.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATURAL RESOURCES		280	446	1,969	207,542	エネルギー
CONSTELLATION SOFTWARE INC		2	3	1,551	163,505	ソフトウェア・サービス
INTACT FINANCIAL CORP		30	—	—	—	保険
SUNCOR ENERGY INC		361	246	1,356	142,999	エネルギー
TECK RESOURCES LTD-CLS B		377	310	1,862	196,305	素材
TORONTO-DOMINION BANK		184	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,237	1,006	6,739	710,353	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<2.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,820	12,111	—	29,713,935	
	銘 柄 数 < 比 率 >	100	99	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		—	7,675	1,633	246,537	0.8
EQUINIX INC		1,765	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	1,765	7,675	1,633	246,537	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,713,935	98.7
投資証券	246,537	0.8
コール・ローン等、その他	141,695	0.5
投資信託財産総額	30,102,167	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（30,088,704千円）の投資信託財産総額（30,102,167千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.95円、1カナダドル=105.40円。

○特定資産の価格等の調査

(2024年3月26日～2025年3月25日)

調査を行なった者の氏名又は名称

PwC Japan 有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2024年3月26日から2025年3月25までの間で非上場ワラント取引1件でした。これらの非上場ワラント取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格、取引価格と比較可能な価格との差額、取得又は譲渡その他の行為の別、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、銘柄の内容、ワラント数に関して、PwC Japan 有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,103,973,944
コール・ローン等	122,004,888
株式(評価額)	29,713,935,705
投資証券(評価額)	246,537,578
未収入金	1,806,762
未収配当金	19,688,965
未収利息	46
(B) 負債	13,611,369
未払金	11,764,897
未払解約金	1,846,472
(C) 純資産総額(A－B)	30,090,362,575
元本	3,017,617,335
次期繰越損益金	27,072,745,240
(D) 受益権総口数	3,017,617,335口
1万円当たり基準価額(C／D)	99,716円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,897,763,400円、期中追加設定元本額は338,202,400円、期中一部解約元本額は1,218,348,465円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・北米株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,297,072,276円
- ・GW 7つの卵 835,379,496円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 283,271,333円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型) 134,279,756円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 114,227,577円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 100,855,524円
- ・グローバル・ラップ・バランス 超積極型 98,906,564円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 54,867,993円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型) 37,231,333円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 27,094,221円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 19,469,543円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) 14,961,719円

(注) 1口当たり純資産額は9.9716円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	350,693,384
受取配当金	340,769,240
受取利息	1,235,673
その他収益金	8,688,471
(B) 有価証券売買損益	4,177,912,177
売買益	6,132,455,095
売買損	△ 1,954,542,918
(C) 保管費用等	△ 12,165,098
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,516,440,463
(E) 前期繰越損益金	30,440,325,706
(F) 追加信託差損益金	2,946,133,070
(G) 解約差損益金	△10,830,153,999
(H) 計(D+E+F+G)	27,072,745,240
次期繰越損益金(H)	27,072,745,240

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年4月11日付けにて運用目標とするベンチマーク表記を「MSCI北米インデックス（円ベース）」から「MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化するとともに、外貨建資産は対円での為替ヘッジを行なっておらず、投資する海外資産から配当を受け取る際には税金が控除されるという運用実態と平仄を合わせることが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから、このたび変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

欧州主要先進国（MSCI欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935964>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	MSCI 欧州 インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 証 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 率 %	中 率 %			
20期(2021年3月25日)	43,851	46.4	299.20	50.6	98.7	—	15,981
21期(2022年3月25日)	49,219	12.2	344.36	15.1	97.2	0.8	17,241
22期(2023年3月27日)	50,803	3.2	361.76	5.1	96.9	0.7	14,102
23期(2024年3月25日)	68,234	34.3	500.35	38.3	96.3	0.9	15,384
24期(2025年3月25日)	72,402	6.1	549.11	9.7	97.0	0.7	14,879

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCI欧州インデックス(税引後配当込み)」は、「MSCI Inc.」が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2025年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	MSCI 欧州 インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 証 組 入 比 率 %
			期 騰 落 率 %	中 率 %		
(期 首) 2024年3月25日	68,234	—	500.35	—	96.3	0.9
3月末	68,277	0.1	502.61	0.5	96.4	0.9
4月末	69,224	1.5	515.14	3.0	97.1	1.0
5月末	71,360	4.6	532.62	6.4	96.8	1.1
6月末	72,498	6.2	538.53	7.6	96.9	1.0
7月末	69,839	2.4	514.67	2.9	96.9	1.0
8月末	69,665	2.1	512.82	2.5	96.9	1.0
9月末	69,984	2.6	513.44	2.6	97.0	1.0
10月末	71,105	4.2	520.78	4.1	96.8	1.0
11月末	67,644	△0.9	492.84	△1.5	96.6	0.9
12月末	69,812	2.3	510.77	2.1	96.9	0.8
2025年1月末	71,488	4.8	531.22	6.2	97.2	0.7
2月末	70,862	3.9	532.85	6.5	97.2	0.7
(期 末) 2025年3月25日	72,402	6.1	549.11	9.7	97.0	0.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め68,234円の基準価額は、期間末に72,402円となり、騰落率は+6.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

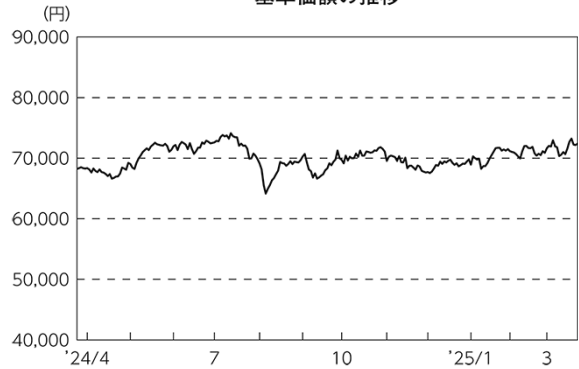
＜値上がり要因＞

- ・主要中央銀行の利下げが行なわれたこと。
- ・域内企業の業績が概ね堅調であったこと。

＜値下がり要因＞

- ・域内主要国の政治不安が高まったこと。
- ・米国新大統領による保護主義的な貿易政策が懸念されたこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/03/25	2024/07/11	2024/08/06	2025/03/25
68,234円	74,119円	64,148円	72,402円

(欧州株式市況)

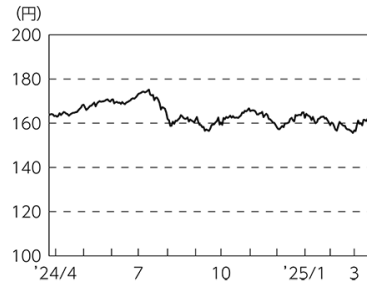
当期間の欧州株式市場は上昇しました。

金利の高止まりへの懸念や中東情勢の悪化から下落して始まりましたが、その後欧州中央銀行（ECB）による利下げ開始に対して楽観的な観測が浮上したことから上昇しました。しかしながらフランスの政治不安や中国経済への懸念が重しとなり伸び悩むと、2024年8月前半にかけては、軟調な米国雇用統計などを受けた世界的な景気悪化への懸念が広がったことから急落しました。ただ8月後半には落ち着きを取り戻し、米国景気懸念の緩和や欧州主要中央銀行の利下げ期待などを材料に、10月までは概ね堅調な動きとなりました。11月から年末にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の保護主義的政策への懸念が強まるなか、域内では独仏の政治不安、インフレ再燃懸念、域外では中国経済の先行き不透明感や地政学的リスクが意識され、年内は軟調に推移しました。2025年の年明けから期間末にかけては、米国関税政策に対する警戒が続きましたが、概ね好調な域内企業業績や米ロ主導のウクライナ停戦をめぐる動きなどから堅調に推移し、前期間末比で上昇して期間末を迎えました。

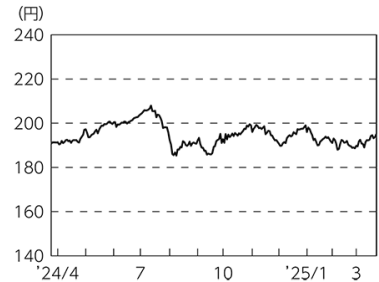
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



ポートフォリオ

当期間末時点では、金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスといったセクターが組入れ上位セクターとなっています。対ベンチマークでは、一般消費財・サービス、生活必需品などのセクター・ウェイトをベンチマークに対して高くする一方、ヘルスケア、資本財・サービスなどのセクター・ウェイトをベンチマークに対して低くしています。

主な投資行動としては、イギリスのケータリング会社やポルトガルのスーパーマーケット運営会社などに積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、6.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率9.7%を概ね3.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

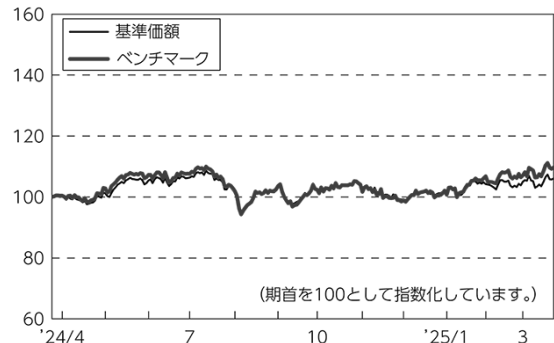
<プラス要因>

- ・エンジンの開発・製造企業であるイギリスの資本財・サービスセクターの銘柄の保有。

<マイナス要因>

- ・高級ブランド品の製造・販売会社であるフランスの一般消費財・サービスセクターの銘柄の保有。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

欧州株式市場は、2025年初来で米国を上回るパフォーマンスとなりました。ユーロ圏のインフレ低下が積極的な金融緩和の余地を与えており、利下げが継続されれば通貨安による輸出改善が追い風となるほか、政治を巡る不透明感がある程度緩和したこともプラス材料です。一方、ウクライナ和平交渉や米国関税引き上げの行方は引き続きリスク要因とみています。長期的な観点では、引き続き良好な企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有する企業を中心に、欧州株式市場は魅力的な投資機会を提供するとみており、堅調な推移を期待しています。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 23	% 0.032	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.032)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	80	0.114	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(79)	(0.113)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	47	0.068	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(47)	(0.067)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	150	0.214	
期中の平均基準価額は、70,146円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 178 (227)	千アメリカドル 2,355 (1,681)	百株 191	千アメリカドル 3,250
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	450	2,543	873 (ー)	3,174 (8)
	イタリア	1,540	1,430	1,229 (ー)	1,301 (12)
	フランス	829	6,748	849	8,299
	オランダ	2,368 (250)	5,083 (1,016)	1,589 (257)	6,439 (1,047)
	スペイン	646 (2,644)	1,656 (43)	3,866 (ー)	2,481 (45)
	ルクセンブルク	133	220	279	796
	フィンランド	59 (809)	239 (ー)	187	353
	アイルランド	990	973	479	497
	ポルトガル	722	1,280	135	259
	イギリス	409	222	603	332
	イギリス	15,369 (277)	千イギリスポンド 13,102 (62)	15,749 (75)	千イギリスポンド 14,291 (1,362)
	スイス	348 (ー)	千スイスフラン 4,023 (△ 13)	456	千スイスフラン 4,165
	スウェーデン	291	千スウェーデンクローナ 3,235	589	千スウェーデンクローナ 6,750
	ノルウェー	79	千ノルウェークローネ 1,922	117	千ノルウェークローネ 2,886
	デンマーク	428	千デンマーククローネ 24,154	591	千デンマーククローネ 21,467

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	口	千イギリスポンド	口	千イギリスポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	7,589	82	11,192	115
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	18,209	138	26,859	190
	小計	25,798	221	38,051	305

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,145,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,012,198千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業 種 等
			当 期	末	
銘柄	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	業 種 等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AUTOLIV INC	—	52	483	73,003	自動車・自動車部品
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	—	54	1,354	204,493	消費者サービス
LINDE PLC	69	53	2,444	369,020	素材
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	87	210	973	146,887	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	156	371	5,256	793,404
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 5.3% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE BOERSE AG	54	47	1,245	203,063	金融サービス
E.ON SE	1,018	731	957	156,185	公益事業
GEA GROUP AG	187	161	927	151,224	資本財
HANNOVER RUECK SE-REG	—	21	595	97,093	保険
MTU AERO ENGINES AG	34	35	1,212	197,693	資本財
SCOUT24 SE	102	88	860	140,288	メディア・娯楽
SYMRISE AG	103	89	805	131,338	素材
ZALANDO SE	96	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	1,597	1,174	6,603	1,076,886
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 7.2% >
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	772	665	936	152,662	エネルギー
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	1,221	866	817	133,353	電気通信サービス
TERNA SPA	—	771	621	101,281	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,993	2,303	2,375	387,297
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 2.6% >
(ユーロ…フランス)					
BNP PARIBAS	290	268	2,128	347,131	銀行
CAP GEMINI SA	67	49	725	118,261	ソフトウェア・サービス
DASSAULT SYSTEMES SE	175	275	1,056	172,352	ソフトウェア・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	45	39	2,328	379,716	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	94	86	903	147,360	資本財
MICHELIN (CGDE)	274	236	804	131,219	自動車・自動車部品
SANOFI	214	229	2,382	388,512	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	165	137	3,186	519,701	資本財
SODEXO SA	96	138	848	138,350	消費者サービス
THALES SA	37	32	786	128,248	資本財
TOTALENERGIES SE	367	316	1,835	299,245	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,829	1,809	16,987	2,770,100
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 18.6% >
(ユーロ…オランダ)					
ABN AMRO BANK NV-CVA	491	423	837	136,608	銀行
AKZO NOBEL	71	86	514	83,900	素材
ASML HOLDING NV	48	46	3,167	516,592	半導体・半導体製造装置
EURONEXT NV	116	96	1,230	200,708	金融サービス
HEINEKEN NV	157	162	1,226	199,973	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE KPN NV	1,650	2,561	969	158,042	電気通信サービス
PLUXEE NV	166	227	488	79,631	金融サービス
QIAGEN N.V.	260	219	809	132,025	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
WOLTERS KLUWER		174	83	1,189	194,014	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,136	3,907	10,434	1,701,498	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<11.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		210	211	1,549	252,675	消費者サービス
CELLNEX TELECOM SA		355	361	1,175	191,646	電気通信サービス
IBERDROLA SA		1,519	937	1,335	217,730	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,085	1,510	4,059	662,052	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<4.4%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
EUROFINS SCIENTIFIC		81	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENARIS SA		461	397	728	118,774	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	543	397	728	118,774	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS		205	886	771	125,840	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	205	886	771	125,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND GROUP PLC		968	1,054	1,201	195,955	銀行
GLANBIA PLC		—	425	440	71,782	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	968	1,479	1,641	267,737	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.8%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
JERONIMO MARTINS		—	586	1,131	184,500	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	—	586	1,131	184,500	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…イギリス)						
ALLFUNDS GROUP PLC		1,409	1,215	678	110,603	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,409	1,215	678	110,603	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	13,769	15,271	45,411	7,405,291	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	39	—	<49.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ASHTAD GROUP PLC		—	119	530	103,362	資本財
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA		1,281	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		540	465	1,468	286,337	食品・飲料・タバコ
BARCLAYS PLC		—	3,958	1,201	234,316	銀行
BEAZLEY PLC/UK		1,852	1,596	1,386	270,393	保険
BURBERRY GROUP PLC		297	256	214	41,811	耐久消費財・アパレル
COMPASS GROUP PLC		—	381	929	181,192	消費者サービス
CONVATEC GROUP PLC		2,531	2,998	769	150,030	ヘルスケア機器・サービス
CRODA INTERNATIONAL PLC		131	113	327	63,915	素材
DIAGEO PLC		516	444	912	177,936	食品・飲料・タバコ
EXPERIAN PLC		382	329	1,195	233,031	商業・専門サービス
GLENCORE PLC		2,124	2,204	667	130,170	素材
HISCOX LTD		628	725	839	163,696	保険
IG GROUP HOLDINGS PLC		1,233	893	852	166,146	金融サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		143	113	1,268	247,251	金融サービス
NATIONAL GRID PLC		1,087	1,272	1,230	239,932	公益事業
NEXT PLC		104	89	877	171,074	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄		株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千円			
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI		79	—	—	—	消費者サービス	
NATWEST GROUP PLC		4,637	2,925	1,353	263,926	銀行	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		3,312	2,022	1,597	311,501	資本財	
SEVERN TRENT PLC		239	—	—	—	公益事業	
TESCO PLC		2,672	2,719	885	172,726	生活必需品流通・小売り	
WEIR GROUP PLC/THE		311	278	664	129,657	資本財	
WHITBREAD PLC		175	198	503	98,223	消費者サービス	
小 計	株数・金額	24,284	24,106	19,677	3,836,636		
	銘柄数<比率>	21	21		<25.8%>		
(スイス)				千スイスフラン			
NESTLE SA-REG		351	321	2,883	493,066	食品・飲料・タバコ	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		111	93	1,516	259,269	耐久消費財・アパレル	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		108	84	2,584	441,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UBS GROUP AG-REG		415	357	1,040	177,968	金融サービス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		—	20	1,246	213,128	保険	
小 計	株数・金額	986	878	9,271	1,585,353		
	銘柄数<比率>	4	5	—	<10.7%>		
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ			
TELE2 AB-B SHS		1,004	705	9,306	139,231	電気通信サービス	
小 計	株数・金額	1,004	705	9,306	139,231		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>		
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ			
AKER BP ASA		273	235	5,707	81,850	エネルギー	
小 計	株数・金額	273	235	5,707	81,850		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>		
(デンマーク)				千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S		383	101	2,356	51,523	銀行	
NOVO NORDISK A/S-B		225	393	20,554	449,320	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		149	100	3,992	87,280	素材	
小 計	株数・金額	759	596	26,904	588,124		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.0%>		
合 計	株数・金額	41,235	42,165	—	14,429,893		
	銘柄数<比率>	69	74	—	<97.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	口	口	千イギリスポンド	千円	%
BIG YELLOW GROUP PLC	26,135	22,532	205	40,154	0.3
SAFESTORE HOLDINGS PLC	62,720	54,070	323	63,044	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	88,855	529	103,199	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	<0.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,429,893	% 96.6
投資証券	103,199	0.7
コール・ローン等、その他	408,927	2.7
投資信託財産総額	14,942,019	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（14,887,291千円）の投資信託財産総額（14,942,019千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.95円、1ユーロ=163.07円、1イギリスポンド=194.98円、1スイスフラン=170.99円、1スウェーデンクローナ=14.96円、1ノルウェークローネ=14.34円、1デンマーククローネ=21.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,969,944,146
コール・ローン等	374,639,643
株式(評価額)	14,429,893,176
投資証券(評価額)	103,199,224
未収入金	27,924,604
未収配当金	34,287,236
未収利息	263
(B) 負債	90,934,635
未払金	63,010,031
未払解約金	27,924,604
(C) 純資産総額(A－B)	14,879,009,511
元本	2,055,045,158
次期繰越損益金	12,823,964,353
(D) 受益権総口数	2,055,045,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,402円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,254,596,079円、期中追加設定元本額は686,988,634円、期中一部解約元本額は886,539,555円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	976,624,903円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	326,256,729円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	175,974,532円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	164,155,025円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	133,528,335円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	123,183,836円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	57,923,160円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	37,769,242円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	27,383,265円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	19,106,283円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	13,139,848円

(注) 1口当たり純資産額は7,2402円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	362,885,731
受取配当金	354,431,856
受取利息	8,402,187
その他収益金	51,688
(B) 有価証券売買損益	648,840,332
売買益	2,164,150,175
売買損	△ 1,515,309,843
(C) 保管費用等	△ 10,395,107
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,001,330,956
(E) 前期繰越損益金	13,129,418,944
(F) 追加信託差損益金	4,056,776,284
(G) 解約差損益金	△ 5,363,561,831
(H) 計(D+E+F+G)	12,823,964,353
次期繰越損益金(H)	12,823,964,353

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年4月11日付けにて運用目標とするベンチマーク表記を「MSCI欧州インデックス（円ベース）」から「MSCI欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化するとともに、外貨建資産は対円での為替ヘッジを行なっておらず、投資する海外資産から配当を受け取る際には税金が控除されるという運用実態と平仄を合わせることが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから、このたび変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き（MSCI太平洋フリー・インデックス（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く）採用国・地域）の株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935972>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSCI 太 平 洋 フリー・インデックス (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)				期 騰 落 率
	円	%		%	%	百万円	
20期(2021年3月25日)	86,220	63.1	589.20	62.1	97.8	0.7	4,576
21期(2022年3月25日)	100,631	16.7	686.85	16.6	97.7	－	5,100
22期(2023年3月27日)	99,159	△ 1.5	665.50	△ 3.1	97.3	－	4,245
23期(2024年3月25日)	116,939	17.9	809.13	21.6	97.1	－	5,180
24期(2025年3月25日)	126,538	8.2	877.80	8.5	96.3	1.6	4,510

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(除く日本、税引後配当込み)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2025年 3 月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	MSCI 太 平 洋 フリー・インデックス (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率 (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月25日	円 116,939	% —	 809.13	% —	% 97.1
3 月 末	117,436	0.4	813.96	0.6	97.2
4 月 末	121,265	3.7	836.14	3.3	97.1
5 月 末	122,627	4.9	854.55	5.6	98.5
6 月 末	127,169	8.7	885.72	9.5	98.1
7 月 末	121,892	4.2	842.77	4.2	98.8
8 月 末	122,479	4.7	844.99	4.4	98.4
9 月 末	128,709	10.1	890.51	10.1	97.8
10月 末	130,953	12.0	911.62	12.7	98.5
11月 末	130,754	11.8	913.03	12.8	98.5
12月 末	130,878	11.9	915.25	13.1	98.1
2025年 1 月 末	129,859	11.0	911.59	12.7	98.0
2 月 末	127,704	9.2	888.66	9.8	97.0
(期 末) 2025年 3 月25日	126,538	8.2	877.80	8.5	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め116,939円の基準価額は、期間末に126,538円となり、騰落率は+8.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の金融緩和が進展するとの見方が広がったこと（2024年9月に利下げを開始）。
- ・A I（人工知能）を巡る発展期待が高まったこと。
- ・中国当局が財政出動を含む追加の景気刺激策に対して前向きな姿勢を示したこと。

<値下がり要因>

- ・F R Bの利下げペースに関する不確実性が高まったこと。
- ・一部の米国経済指標が悪化したことで、投資家がリスク回避姿勢を強めたこと。
- ・米国の関税引き上げが世界経済成長にマイナスに影響するとの懸念が広がったこと。

(アジア太平洋先進国株式市況)

期間中、アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました（円ベース）。想定よりも米国金利の高止まりが長期化すると懸念が広がり、2024年4月には一時的な調整局面があったものの、A Iを巡る発展期待やF R Bの利下げ期待などが支援材料となり、期間の初めから7月中旬にかけては概ね上昇基調をたどりしました。8月上旬には7月度米国雇用統計の悪化を受けて景気悪化懸念が急速に広がり、金融市場のボラティリティ（変動性）が急上昇する局面もありましたが、その後発表された米国経済指標が概ね堅調な内容となったほか、F R Bの利下げ開始や、中国当局が財政出動に意欲を示し、香港株式市場が大きく上昇したことなどが追い風となり、上昇基調が続きました。その後は、堅調な米国雇用統計（9月度）などの発表を背景にF R Bの利下げペースを巡る不確実性が高まったほか、11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる関税引き上げに対する懸念、中国当局の景気刺激策が投資家の失望を誘ったことなどが足かせとなるなか、2025年1月末までレンジ内での推移が続きました。

中国新興企業DeepSeek社が開発した低コストA Iの効果が期待され香港株式市場が上昇するなどプラス要因も見られましたが、米国の関税政策が世界経済に与える影響が懸念されたほか、一部の米国経済指標が軟化の兆候を見せたことで投資家のリスク選好姿勢は弱まり、期間末にかけて下落基調で推移し、期間末を迎えました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

業種別では、不動産や金融の組入比率を引き上げた一方、ヘルスケアや素材の組入比率を引き下げました。

国別では、シンガポールの組入比率を引き上げた一方、ニュージーランドの組入比率を引き下げました。

銘柄別では、オーストラリアの不動産会社を新たに購入しました。ロジスティクス事業における高いシェアを評価したほか、データセンター事業の拡大から恩恵を受けると判断しました。また、インフレ環境において金利が上昇するリスクに対するヘッジとして、オーストラリアの証券代行および投資家サービスを提供する企業に対して新規投資を行ないました。同社は株式登録事業において高いプレゼンスを有しています。

一方、オーストラリアの化学メーカーの保有を解消しました。同社の株価がアウトパフォームしたことを受けてバリュエーション（価値評価）の観点で投資妙味が薄れたと判断しました。また、テクノロジーサービス、製品、ソリューションを提供するシンガポールの企業について、成長余地が限定的であると判断し、長期的な成長に対する確信度が弱まったため、保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率8.5%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

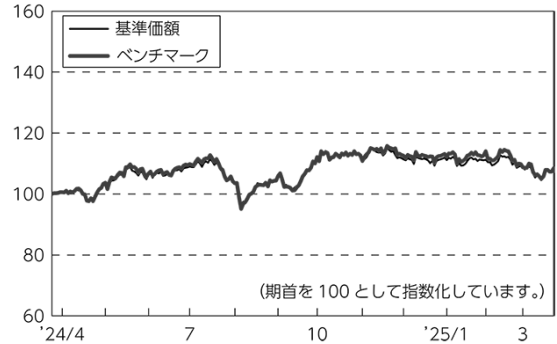
<プラス要因>

- ・コミュニケーション・サービスをオーバーウェイトとしたこと。
- ・エネルギーをアンダーウェイトとしたこと。
- ・素材の銘柄選択が奏功したこと。
- ・一般消費財の銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・ヘルスケアをオーバーウェイトとしたこと。
- ・素材をオーバーウェイトとしたこと。
- ・コミュニケーション・サービスの銘柄選択が振るわなかったこと。
- ・不動産の銘柄選択が振るわなかったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

市場参加者は引き続き、米国トランプ政権の政策が金融市場に与える影響とそれを踏まえたポートフォリオ構築を精査しています。米中間の緊張の高まりや移民規制の強化が予想されるなか、政策を巡る不確実性を背景に金融市場のボラティリティが高まっています。

トランプ氏が公約に掲げた通り法人減税を実施した場合、米国経済にとってはプラスに働くとみられますが、財政赤字悪化により債券市場では金利上昇圧力がかかると考えます。また、インフレ率の上昇により高金利の環境が長期化し、金利感応度が高いグロース銘柄にとってマイナスに影響する可能性があります。そのほか、関税引き上げは中国の輸出企業にとってマイナス要因となるとみています。

中国に関しては、米国による関税引き上げが製造業や輸出企業に悪影響を与えることが懸念され、さらには米中関係の悪化も予想される中、市場参加者は、中国経済の競争力維持を目的として中国当局がさらなる景気刺激策を実施することを待ち望んでいるようです。ただし、足元では中国当局が経済成長を支援する意向を示しているものの、中国中央政府による借入の大幅な引き上げは実現には至っていないほか、消費者需要の押し上げや不動産市場の供給過剰解消に向けた施策も依然として発表されていません。これらは、2024年9月に中国当局が財政出動に踏み切る意向を示した後、投資家が期待していたカタリスト（相場の変動を誘発する材料）の一部です。長期的には、中国経済の見通しは政府の政策目標、資本投資、地政学、人口動態の変化によって形成されると考えていますが、人口動態や各種政策の方向性、また地政学的緊張の高まりは、中国の構造的な経済成長を低下させると考え、注視しています。

中国の新興企業DeepSeekが低コストのAIを開発したとの発表を受け、AI関連銘柄が調整する局面があ

りました。従来、米国のオープンＡＩ社やグーグル社などは「ＡＩの開発には巨額の設備投資が必要であり、新興企業がＡＩを複製するのは困難であるため、米国企業の競争優位性を担保する」と主張していましたが、この主張に対して懐疑的な見方が向けられました。DeepSeekによるＡＩの発表により、ＡＩを搭載した高価格のハードウェアに対する需要、米国テクノロジー企業の利益率に与える影響が懸念されています。ハイテク関連銘柄のバリュエーションは割高な水準にあり、調整を引き起こすカタリストを判別するのは難しい状況となっています。

株式市場では値動きが非常に荒い状況が続いています。このような環境下では、投資プロセスの規律を維持し、ボトムアップの銘柄選択に注力して企業の長期的ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に焦点を当てたバリュエーションがこれまで以上に重要であると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 48	% 0.038	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.037)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.015	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(19)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	61	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(61)	(0.049)	
合 計	128	0.102	
期中の平均基準価額は、125,977円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 889	千アメリカドル 378	百株 314	千アメリカドル 145
	オーストラリア	5,855 (533)	千オーストラリアドル 10,577 (644)	8,526 (627)	千オーストラリアドル 16,779 (832)
	ニュージーランド	492	千ニュージーランドドル 245	1,048	千ニュージーランドドル 675
	香港	2,507	千香港ドル 10,586	3,895	千香港ドル 18,923
	シンガポール	1,312 (58)	千シンガポールドル 1,192 (ー)	3,154	千シンガポールドル 3,210

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	GOODMAN GROUP-PLM	1,180	39	(1,180)	(ー)
	GOODMAN GROUP	23,577 (1,180)	850 (ー)	ー	ー
	小 計	24,757 (1,180)	890 (ー)	ー (1,180)	ー (ー)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は親銘柄への統合処理等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年3月26日～2025年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,952,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,650,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価	価 額	
(アメリカ)			百株	百株	千アメリカドル	千円	
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	675	1,250	577	87,192	運輸		
小 計	株 数	・ 金 額	675	1,250	577	87,192	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.9%>	
(オーストラリア)					千オーストラリアドル		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	624	473	1,397	132,556	銀行		
ARISTOCRAT LEISURE LTD	310	197	1,319	125,209	消費者サービス		
ASX LTD	114	—	—	—	金融サービス		
BHP GROUP LTD	856	756	2,973	282,095	素材		
BLUESCOPE STEEL LTD	—	290	659	62,577	素材		
BRAMBLES LTD	836	669	1,362	129,230	商業・専門サービス		
CHALLENGER LTD	1,278	939	546	51,882	金融サービス		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	150	130	1,927	182,838	銀行		
COCHLEAR LTD	31	30	809	76,744	ヘルスケア機器・サービス		
COMPUTERSHARE LTD	185	158	628	59,577	商業・専門サービス		
COLES GROUP LTD	736	393	750	71,234	生活必需品流通・小売り		
CSL LTD	122	107	2,710	257,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
INCITEC PIVOT LTD	2,616	2,144	587	55,726	素材		
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	253	183	732	69,445	素材		
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,656	2,324	1,027	97,454	保険		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	527	544	1,846	175,123	銀行		
NEWMONT CORP-CDI	101	79	598	56,797	素材		
ORICA LIMITED	396	—	—	—	素材		
PEXA GROUP LTD	—	404	474	44,966	不動産管理・開発		
RESMED INC-CDI	430	278	970	92,015	ヘルスケア機器・サービス		
RIO TINTO LTD	111	105	1,259	119,519	素材		
SEEK LTD	468	400	930	88,256	メディア・娯楽		
SUNCORP GROUP LTD	871	496	944	89,622	保険		
TELSTRA GROUP LTD	3,162	2,889	1,199	113,740	電気通信サービス		
WESTPAC BANKING CORP	705	615	1,923	182,458	銀行		
WOOLWORTHS GROUP LTD	398	414	1,220	115,770	生活必需品流通・小売り		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	222	380	876	83,145	エネルギー		
小 計	株 数	・ 金 額	18,171	15,406	29,676	2,815,145	
	銘柄 数 < 比 率 >		25	25	—	<62.4%>	
(ニュージーランド)					千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED	806	247	212	18,399	公益事業		
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,175	2,179	431	37,275	電気通信サービス		
小 計	株 数	・ 金 額	2,981	2,426	644	55,674	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<1.2%>	
(香港)					千香港ドル		
AIA GROUP LTD	2,848	2,298	13,822	268,432	保険		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,320	1,015	3,024	58,739	銀行		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	690	1,180	3,829	74,361	消費者サービス		
HANG LUNG PROPERTIES LTD	2,960	2,300	1,520	29,524	不動産管理・開発		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	364	258	9,293	180,473	金融サービス		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	80	—	—	—	不動産管理・開発		
SWIRE PROPERTIES LTD	1,438	1,396	2,381	46,250	不動産管理・開発		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	620	485	4,612	89,571	資本財		
小 計	株 数	・ 金 額	10,320	8,932	38,483	747,352	
	銘柄 数 < 比 率 >		8	7	—	<16.6%>	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	589	477	2,173	245,093	銀行		

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		994	861	1,470	165,734
SINGAPORE EXCHANGE LTD		879	750	981	110,597
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		4,215	3,067	1,045	117,916
VENTURE CORP LTD		262	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	6,939	5,156	5,670	639,342
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<14.2%>
合 計	株 数 ・ 金 額	39,088	33,172	4,344,706	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	39	—	<96.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄	口 数	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP	口 —	口 24,757	千オーストラリアドル 774	千円 73,436	% 1.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1	774 —	73,436 <1.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,344,706	% 96.3
投資証券	73,436	1.6
コール・ローン等、その他	92,918	2.1
投資信託財産総額	4,511,060	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,465,870千円）の投資信託財産総額（4,511,060千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.95円、1オーストラリアドル=94.86円、1ニュージーランドドル=86.39円、1香港ドル=19.42円、1シンガポールドル=112.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,513,392,041
コール・ローン等	57,534,014
株式(評価額)	4,344,706,836
投資証券(評価額)	73,436,000
未収入金	2,331,931
未収配当金	35,382,660
未収利息	600
(B) 負債	2,804,371
未払金	2,349,044
未払解約金	455,327
(C) 純資産総額(A－B)	4,510,587,670
元本	356,460,713
次期繰越損益金	4,154,126,957
(D) 受益権総口数	356,460,713口
1万口当たり基準価額(C／D)	126,538円

(注) 当ファンドの期首元本額は442,999,310円、期中追加設定元本額は81,802,089円、期中一部解約元本額は168,340,686円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・GW 7つの卵 164,590,831円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 55,541,992円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型) 32,061,743円
- ・グローバル・ラップ・バランス 超積極型 28,047,997円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 24,085,546円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 22,506,363円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 11,393,954円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型) 6,987,573円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 5,300,285円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 3,587,014円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) 2,357,415円

(注) 1口当たり純資産額は12.6538円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,233,511
受取配当金	207,996,312
受取利息	237,199
(B) 有価証券売買損益	317,682,655
売買益	785,462,398
売買損	△ 467,779,743
(C) 保管費用等	△ 2,796,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	523,119,503
(E) 前期繰越損益金	4,737,375,268
(F) 追加信託差損益金	910,006,320
(G) 解約差損益金	△2,016,374,134
(H) 計(D+E+F+G)	4,154,126,957
次期繰越損益金(H)	4,154,126,957

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年4月11日付けにて運用目標とするベンチマーク表記を「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く／円ベース）」から「MSCI太平洋フリー・インデックス（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化するとともに、外貨建資産は対円での為替ヘッジを行なっておらず、投資する海外資産から配当を受け取る際には税金が控除されるという運用実態と平仄を合わせることが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから、このたび変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年3月25日）
（2024年3月26日～2025年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935999>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円	
20期(2021年3月25日)	27,711	3.5	247.17	3.6	91.9	16.5	9,048
21期(2022年3月25日)	28,656	3.4	253.99	2.8	96.0	△ 1.0	8,880
22期(2023年3月27日)	28,051	△ 2.1	248.55	△ 2.1	94.7	15.6	9,126
23期(2024年3月25日)	32,540	16.0	290.81	17.0	95.5	6.6	10,527
24期(2025年3月25日)	33,201	2.0	297.44	2.3	94.3	0.2	11,001

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2025年 3 月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%			%	%
2024年 3 月25日	32,540	—	290.81	—	95.5	6.6
3 月末	32,535	△0.0	290.97	0.1	94.5	9.4
4 月末	33,149	1.9	296.03	1.8	94.6	7.2
5 月末	33,382	2.6	297.91	2.4	95.6	10.4
6 月末	34,500	6.0	308.44	6.1	95.4	14.8
7 月末	33,272	2.2	296.75	2.0	94.3	21.0
8 月末	32,404	△0.4	289.17	△0.6	93.2	8.2
9 月末	32,472	△0.2	289.83	△0.3	92.9	18.0
10月末	33,799	3.9	302.19	3.9	92.2	8.6
11月末	33,083	1.7	295.72	1.7	93.0	9.7
12月末	34,160	5.0	304.98	4.9	94.2	6.5
2025年 1 月末	33,389	2.6	299.45	3.0	94.8	△ 7.5
2 月末	32,701	0.5	293.27	0.8	94.4	△ 2.5
(期 末)						
2025年 3 月25日	33,201	2.0	297.44	2.3	94.3	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め32,540円の基準価額は、期間末に33,201円となり、騰落率は+2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

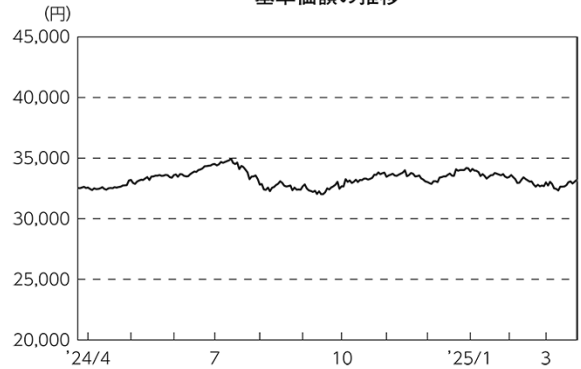
<値上がり要因>

- ・投資適格社債を選別的に保有したこと。
- ・英国のデレーション（金利感応度）を機動的にオーバーウェイトとしたこと。
- ・組入債券の利息収入を受け取ったこと。

<値下がり要因>

- ・一部先進国通貨を対アメリカドルでオーバーウェイトとしたこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/03/25	2024/07/11	2024/09/17	2025/03/25
32,540円	34,946円	32,028円	33,201円

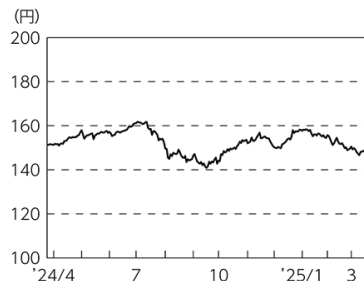
(海外債券市況)

当期間を通じて、主要国の国債利回りは概ね上昇（債券価格は下落）しました。期間の前半は、主要中央銀行が利下げに踏み切るなか、主要国の国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期間の後半は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退や米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた財政悪化懸念を背景に、米国を中心に主要国の国債利回りは上昇しました。その後、期間末にかけては、トランプ政権の関税政策を巡る不確実性などを背景にリスクオフの動きが強まるなか、主要国の国債利回りは再び低下しました。

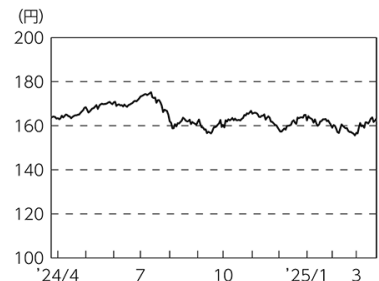
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

（金利・地域別戦略）

当期間、世界の経済・物価動向およびバリュエーション（価値評価）を勘案し、ポートフォリオ全体のデュレーションを機動的に調整しました。期間の初めに、根強いインフレ圧力を受けて、全体のデュレーションをアンダーウェイトとした後、短期的な米国の景気減速やFRBの利下げ見通しに鑑みて、2024年5月～8月中旬にかけては、米国を中心に全体のデュレーションをオーバーウェイトに変更しました。その後、インフレの高止まりや米国大統領選挙を受けた財政悪化見通しを背景に、米国を中心に全体で再びアンダーウェイトを基本としました。ただし、2024年9月末～10月末は、小国開放経済（オーストラリアやニュージーランド）の利下げを見込んだオーバーウェイトを中心に、全体のデュレーションを一時小幅にオーバーウェイトとしました。

（セクター戦略）

期間の初めは、高金利の長期化による金融環境の引き締まりを警戒し、全体のクレジット・エクスポージャーを若干引き下げつつ、クレジット・スプレッドのボラティリティ（変動性）の上昇や発行体ごとのパフォーマンスの乖離を見込んで、確信度の高い発行体に投資しました。期間の半ばは、欧米の主要中央銀行が利下げに踏み切るなか、クレジット・サイクルが長期化しているとみて、全体のクレジット・エクスポージャーを若干引き上げました。期間の終わりにかけては、米国大統領選挙後の政策の先行き不透明感や地政学的緊張の高まりを背景に、クレジット・エクスポージャーを若干引き下げました。

（通貨配分戦略）

期間を通じて、各通貨のパフォーマンスを左右する個別要因に着目しつつ、アメリカドルのポジションを機動的に調整しました。先進国通貨の中では、魅力的なバリュエーションに鑑みて、特に日本円、オーストラリアドル、ニュージーランドドルを対アメリカドルでオーバーウェイトとしました。一方、スイスフランやスウェーデンクローナについては、景気減速や中央銀行の利下げが重しになるとみて、対アメリカドルでアンダーウェイトとしました。新興国通貨の中では、特に中国の金融緩和が続いた場合に、米中金利差が当面開いた状態が続くとみて、中国人民元を対アメリカドルでアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の上昇率2.3%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

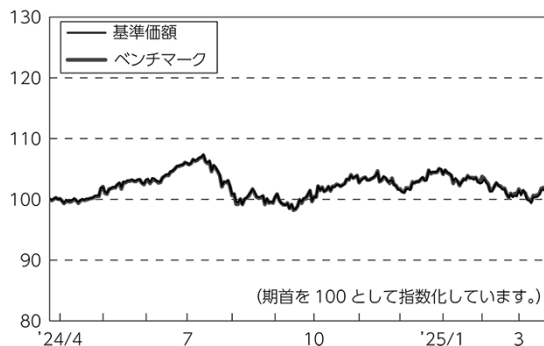
<プラス要因>

- ・投資適格社債を選別的に保有したこと。
- ・米国のデュレーションを期間中（特に2024年7月～8月）にオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2024年10月～12月にアメリカドルを日本円に対してショートしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

(金利・地域別戦略)

構造的には根強いインフレが継続するとみて、ポートフォリオ全体のデュレーションをアンダーウェイトとしつつ、各国・地域の状況に応じて個別のポジションを機動的に調整する方針です。主な地域別の見通しとしては、移民・関税政策による労働力や貿易財の供給制限が金利上昇圧力になるとみて、米国のデュレーションをアンダーウェイトとします。英国ではスタグフレーションが示唆されるなか、中期的なインフレ期待とリスクプレミアムの上昇を見込んで、英国のデュレーションをアンダーウェイトとします。カナダでは、カナダ銀行（ＢＯＣ）の積極的な利下げが続いており、2025年は現在織り込まれているよりも小幅な利下げになるとみて、カナダのデュレーションをアンダーウェイトとします。ユーロ圏では、基調的なインフレ圧力が依然として高いことが示されており、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の利下げ余地は限定的とみて、ユーロ圏のデュレーションをアンダーウェイトとします。一方、小国開放経済では、経済成長が著しく減速した場合に金利がより速く且つ大幅に低下するとみて、これらの国のデュレーションをオーバーウェイトとします。

(セクター戦略)

金利変動が今後も続くと思込まれるものの、投資適格社債の発行体のファンダメンタルズについては前向きな見方を維持しており、民間企業や消費者の健全なバランスシートを背景に、クレジット・サイクルは長期化しているとみています。さらに、魅力的なオールイン利回り（債券発行時の国債利回り、スプレッド（利回り格差）、発行価格のディスカウント、手数料などをすべて勘案した利回り）、利回り志向の買い手の存在、マネー・マーケット・ファンドからの資金流入が、社債の供給が歴史的に増加する局面で、テクニカル面で強力な下支えとなる見込みです。スプレッドは短期的にレンジ内で推移するとみているものの、財政・貿易政策の影響がより明らかになるなか、クレジット・スプレッドのボラティリティが高まる可能性には留意します。引き続き高格付け且つ高キャリーの短期債を選好します。また、確信度が高い発行体や、プラス材料が足元の市場価格に反映されていないような発行体に着目します。

(通貨配分戦略)

アメリカドルは短期的にレンジ相場が続くとみて、個別通貨のパフォーマンスを左右する可能性のある固有要因に着目しつつ、他の先進国通貨に対するポジションを機動的に調整します。足元では、先進国通貨の中でも、魅力的なバリュエーションに鑑みて、日本円、オーストラリアドル、ニュージーランドドルを引き続き選好する一方、スウェーデン中銀のハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢が重しとなるとみて、スウェーデンクローナを弱気見通しとします。新興国通貨の中では、米中金利差が当面開いた状態が続くとみて、引き続き中国人民元を対アメリカドルで弱気見通しとします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 (5)	% (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	59 (59)	0.178 (0.178)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	64	0.192	
期中の平均基準価額は、33,237円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 37,207	千アメリカドル 36,323 (299)
		地方債証券	—	759
		特殊債券	954	637 (2)
		社債券（投資法人債券を含む）	674 (100)	115 (797)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,424	千カナダドル 2,689 (2,931)
		社債券（投資法人債券を含む）	95	—
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 44,280	千メキシコペソ 46,489
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,400	724
		社債券（投資法人債券を含む）	—	— (105)
	イタリア	国債証券	9,886	10,896
		社債券（投資法人債券を含む）	—	101
	フランス	国債証券	3,769	5,072
		特殊債券	—	103
		社債券（投資法人債券を含む）	—	860
	オランダ	国債証券	567	416
		特殊債券	458	616
	スペイン	国債証券	3,427	3,514
	ベルギー	国債証券	1,213	1,104
	オーストリア	国債証券	708	675
	フィンランド	国債証券	148	144
	アイルランド	国債証券	134	202
	ギリシャ	国債証券	437	226
	ポルトガル	国債証券	882	158
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	—	— (105)
	カナダ	地方債証券	99	630
		特殊債券	499	254
	チリ	国債証券	99	101
	キプロス	国債証券	367	—
ハンガリー	国債証券	54	55	

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ブルガリア	国債証券	69	71
	ルーマニア	国債証券	138	141
	国際機関	特殊債券	421	417
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
		国債証券	11,427	12,435
		地方債証券	—	285
	スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
		国債証券	24,057	3,778
	ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
		国債証券	6,469	6,498
	デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
		国債証券	—	355
	チェコ		千チェココルナ	千チェココルナ
		国債証券	397	774
	ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
		国債証券	1,671	1,968
	ルーマニア		千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ
		国債証券	983	—
	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	4,726	3,098
		地方債証券	2,233	1,961
		特殊債券	653	—
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	5,522	4,785
	シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル
		国債証券	456	721
	マレーシア		千マレーシアリングット	千マレーシアリングット
		国債証券	748	922
	中国オフショア	国債証券	千香港・オフショア人民元 92,231	千香港・オフショア人民元 82,949

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	40,826	40,661	27,752	26,845
	金利先物取引	—	—	2,627	2,863

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				未			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
			千円	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカドル 29,269	千アメリカドル 26,253	3,962,994	36.0	—	12.8	12.9	10.4
カナダ	千カナダドル 3,939	千カナダドル 3,949	416,328	3.8	—	1.0	0.5	2.3
メキシコ	千メキシコペソ 16,612	千メキシコペソ 15,103	113,762	1.0	—	0.4	0.2	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,404	3,097	505,118	4.6	—	4.6	—	—
イタリア	3,620	3,601	587,250	5.3	—	1.8	2.7	0.9
フランス	4,054	3,928	640,582	5.8	—	3.4	2.5	—
オランダ	1,747	1,559	254,274	2.3	—	0.6	1.1	0.6
スペイン	3,220	3,114	507,812	4.6	—	1.8	2.6	0.3
ベルギー	948	926	151,152	1.4	—	0.7	0.6	—
オーストリア	618	563	91,839	0.8	—	0.8	—	—
フィンランド	254	248	40,494	0.4	—	0.2	0.2	—
アイルランド	252	216	35,235	0.3	—	0.3	—	—
ギリシャ	220	213	34,841	0.3	—	0.3	—	—
ポルトガル	712	710	115,784	1.1	—	0.8	0.3	—
アメリカ	125	120	19,616	0.2	—	—	—	0.2
カナダ	1,667	1,610	262,687	2.4	—	0.4	1.8	0.2
キプロス	360	367	59,972	0.5	—	0.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 2,709	千イギリスポンド 2,592	505,418	4.6	—	2.5	1.8	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 22,695	千スウェーデンクローナ 21,043	314,804	2.9	—	0.1	2.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 684	千ノルウェークローネ 659	9,450	0.1	—	0.1	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 608	千デンマーククローネ 732	16,007	0.1	—	0.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 519	千ポーランドズロチ 488	19,059	0.2	—	0.2	—	—
ルーマニア	千ルーマニアレイ 1,095	千ルーマニアレイ 1,051	34,439	0.3	—	—	0.3	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,349	千オーストラリアドル 4,574	433,908	3.9	—	3.9	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,555	千ニュージーランドドル 2,400	207,351	1.9	—	1.9	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 63	千シンガポールドル 56	6,395	0.1	—	0.1	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 1,537	千マレーシアリンギット 1,500	50,994	0.5	—	0.3	0.2	—
中国オフショア	千香港・オフショア人民元 45,130	千香港・オフショア人民元 47,259	981,469	8.9	—	4.2	4.8	—
合 計	—	—	10,379,048	94.3	—	43.8	35.1	15.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
TREASURY BILL	—	1,064	1,060	160,047	2025/4/24
TREASURY BILL	—	1,480	1,466	221,404	2025/6/10
TSY INFL IX N/B	1.75	272	276	41,727	2034/1/15
US TREASURY N/B	3.75	1,841	1,834	276,893	2026/4/15
US TREASURY N/B	4.25	831	833	125,811	2026/11/30
US TREASURY N/B	4.125	466	466	70,453	2027/2/28
US TREASURY N/B	4.5	121	122	18,431	2027/4/15
US TREASURY N/B	4.375	966	973	146,928	2027/7/15
US TREASURY N/B	4.125	982	984	148,597	2027/11/15
US TREASURY N/B	4.875	2,823	2,899	437,717	2028/10/31
US TREASURY N/B	2.375	2,414	2,259	341,013	2029/5/15
US TREASURY N/B	3.5	877	853	128,882	2030/1/31
US TREASURY N/B	3.375	45	42	6,375	2033/5/15
US TREASURY N/B	4.25	930	923	139,473	2034/11/15
US TREASURY N/B	1.75	1,283	858	129,655	2041/8/15
US TREASURY N/B	3.125	3,675	3,035	458,202	2041/11/15
US TREASURY N/B	3.0	796	599	90,471	2048/2/15
US TREASURY N/B	2.0	3,937	2,310	348,820	2051/8/15
地方債証券					
OMERS FINANCE TRUST	5.5	250	261	39,477	2033/11/15
特殊債券(除く金融債)					
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	619	629	94,952	2032/1/15
INTL DEVELOPMENT ASSOC	4.5	337	337	50,913	2035/2/12
普通社債券(含む投資法人債券)					
AMERICAN TOWER CORP	1.3	155	152	23,013	2025/9/15
AMGEN INC	5.15	60	60	9,198	2028/3/2
AT&T INC	1.65	255	235	35,478	2028/2/1
BANK OF AMERICA CORP	5.933	80	81	12,295	2027/9/15
BPCE SA	1.0	300	291	44,041	2026/1/20
CANADIAN IMPERIAL BANK	4.508	130	129	19,585	2027/9/11
CIGNA GROUP/THE	5.685	155	155	23,400	2026/3/15
CISCO SYSTEMS INC	4.8	95	95	14,486	2027/2/26
COLUMBIA PIPELINE HOLDCO	6.055	65	65	9,942	2026/8/15
COREBRIDGE FINANCIAL INC	3.5	90	89	13,578	2025/4/4
DIAMONDBACK ENERGY INC	5.2	145	146	22,124	2027/4/18
ELI LILLY & CO	5.0	180	180	27,172	2026/2/27
ENBRIDGE INC	5.25	135	136	20,597	2027/4/5
ENERGY TRANSFER LP	5.2	25	25	3,794	2030/4/1
EVERSOURCE ENERGY	4.75	35	35	5,286	2026/5/15
INTEL CORP	4.875	75	75	11,335	2026/2/10
JOHN DEERE CAPITAL CORP	4.75	70	70	10,614	2026/6/8
JPMORGAN CHASE & CO	6.07	80	81	12,342	2027/10/22
NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.749	60	60	9,098	2025/9/1

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
ONEOK INC	4.25	210	207	31,352	2027/9/24
PFIZER INVESTMENT ENTER	4.45	100	100	15,101	2026/5/19
PRINCIPAL LIFE GLB FND II	1.25	90	89	13,469	2025/6/23
SIEMENS FINANCINGRINGSMAT	1.2	250	242	36,623	2026/3/11
SOUTHERN CO	5.5	95	97	14,726	2029/3/15
STATE STREET CORP	5.272	70	70	10,677	2026/8/3
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.25	50	48	7,364	2026/1/15
VERALTO CORP	5.5	100	101	15,263	2026/9/18
VERIZON COMMUNICATIONS	2.1	105	97	14,777	2028/3/22
小 計				3,962,994	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANADA T-BILL	—	1,444	1,440	151,853	2025/4/24
CANADA T-BILL	—	966	961	101,382	2025/5/22
CANADIAN GOVERNMENT	3.25	441	450	47,444	2028/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.25	530	537	56,641	2035/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	4.0	345	379	39,973	2041/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	1.75	113	80	8,524	2053/12/1
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENBRIDGE INC	3.2	100	99	10,507	2027/6/8
小 計				416,328	
(メキシコ) 国債証券		千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.0	961	940	7,086	2026/9/3
MEX BONOS DESARR FIX RT	5.5	5,069	4,789	36,071	2027/3/4
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	2,944	2,894	21,799	2029/3/1
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	2,208	1,972	14,853	2033/5/26
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	1,452	1,293	9,743	2034/11/23
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	3,977	3,213	24,207	2053/7/31
小 計				113,762	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.3	1,957	1,911	311,719	2033/2/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.0	953	749	122,276	2038/5/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.6	437	411	67,055	2041/5/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	57	24	4,067	2052/8/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BIONTI POLIENNALI DEL TES	2.55	575	576	94,071	2027/2/25
BIONTI POLIENNALI DEL TES	3.35	1,396	1,422	231,962	2029/7/1
BIONTI POLIENNALI DEL TES	3.0	380	381	62,163	2029/10/1
BIONTI POLIENNALI DEL TES	3.65	242	237	38,807	2035/8/1
BIONTI POLIENNALI DEL TES	3.85	840	802	130,889	2040/10/1
BIONTI POLIENNALI DEL TES	4.1	94	90	14,808	2046/4/30

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUONI POLIENALI DEL TES	4.3	93	89	14,547	2054/10/1
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	2.5	623	625	101,927	2027/9/24
FRANCE (GOVT OF)	2.75	716	719	117,247	2029/2/25
FRANCE (GOVT OF)	2.75	320	319	52,065	2030/2/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	1,270	1,247	203,495	2033/5/25
FRANCE (GOVT OF)	3.6	563	545	88,986	2042/5/25
FRANCE (GOVT OF)	3.25	529	453	73,882	2055/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.75	33	18	2,978	2066/5/25
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	194	186	30,434	2027/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.5	299	298	48,722	2030/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.5	42	40	6,614	2034/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	328	220	35,929	2038/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.25	103	103	16,886	2044/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	121	52	8,620	2052/1/15
特殊債券(除く金融債)					
NEDER WATERSCHAPS BANK	2.5	460	460	75,105	2027/9/13
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENEL FINANCE INTL NV	0.25	100	97	15,868	2026/5/28
GSK CONSUMER HEALTHCARE	1.25	100	98	16,091	2026/3/29
(ユーロ…スペイン) 国債証券					
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.8	179	180	29,391	2026/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.5	777	780	127,221	2027/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.7	958	956	155,944	2030/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	625	629	102,625	2034/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	184	176	28,753	2041/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	246	230	37,538	2043/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.9	251	161	26,337	2052/10/31
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	2.7	434	435	71,006	2029/10/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	38	36	5,993	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	3.1	231	226	36,942	2035/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.45	103	98	16,094	2043/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.5	142	129	21,115	2055/6/22
(ユーロ…オーストリア) 国債証券					
REPUBLIC OF AUSTRIA	3.45	167	173	28,266	2030/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.95	251	246	40,274	2035/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	1.85	150	110	17,952	2049/5/23
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.1	50	32	5,346	2117/9/20

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH GOVERNMENT	2.875	104	105	17,187	2029/4/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	95	94	15,339	2034/9/15
FINNISH GOVERNMENT	2.95	55	48	7,967	2055/4/15
(ユーロ…アイルランド) 国債証券					
IRISH TREASURY	—	58	48	7,891	2031/10/18
IRISH TREASURY	2.6	126	121	19,761	2034/10/18
IRISH TREASURY	1.5	68	46	7,583	2050/5/15
(ユーロ…ギリシャ) 国債証券					
HELLENIC REPUBLIC	4.125	220	213	34,841	2054/6/15
(ユーロ…ポルトガル) 国債証券					
ORRIGACONES DO TESOURO	3.875	184	195	31,819	2030/2/15
ORRIGACONES DO TESOURO	3.0	528	514	83,964	2035/6/15
(ユーロ…アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
COMCAST CORP	—	125	120	19,616	2026/9/14
(ユーロ…カナダ) 地方債証券					
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.5	143	142	23,270	2025/5/6
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.1	229	211	34,487	2028/5/19
特殊債券(除く金融債)					
CDP FINANCIAL INC	1.125	545	530	86,465	2027/4/6
CPPIB CAPITAL INC	0.25	500	478	77,994	2027/4/6
PSP CAPITAL INC	3.25	250	248	40,469	2034/7/2
(ユーロ…キプロス) 国債証券					
REPUBLIC OF CYPRUS	3.25	360	367	59,972	2031/6/27
ユーロ計				3,306,663	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	3.75	129	127	24,915	2027/3/7
UK TREASURY	4.375	203	203	39,685	2028/3/7
UK TREASURY	4.375	712	712	138,963	2030/3/7
UK TREASURY	0.75	222	226	44,259	2033/11/22
UK TREASURY	4.5	278	273	53,236	2035/3/7
UK TREASURY	4.375	254	236	46,087	2040/1/31
UK TREASURY	4.75	315	297	58,028	2043/10/22
UK TREASURY	4.375	345	296	57,803	2054/7/31
UK TREASURY	4.0	116	92	17,951	2063/10/22
普通社債券(含む投資法人債券)					
NEW YORK LIFE GLOBAL FID	1.5	135	125	24,486	2027/7/15
小 計				505,418	

銘 柄	当 期 末				償 還 年 月 日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 国債証券	%	千円	千円	千円	
SWEDISH GOVERNMENT	0.75	21,690	20,107	300,811	2029/11/12
SWEDISH GOVERNMENT	1.75	1,005	935	13,993	2033/11/11
小 計				314,804	
(ノルウェー) 国債証券		千円	千円		
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	684	659	9,450	2034/ 4 /13
小 計				9,450	
(デンマーク) 国債証券		千円	千円		
KINGDOM OF DENMARK	4.5	608	732	16,007	2039/11/15
小 計				16,007	
(ポーランド) 国債証券		千円	千円		
POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	160	124	4,848	2032/ 4 /25
POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	359	364	14,211	2033/10/25
小 計				19,059	
(ルーマニア) 国債証券		千円	千円		
ROMANIA GOVERNMENT BOND	6.3	785	768	25,167	2028/ 4 /26
ROMANIA GOVERNMENT BOND	4.85	310	282	9,272	2029/ 7 /25
小 計				34,439	
(オーストラリア) 国債証券		千円	千円		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.5	465	434	41,248	2030/ 5 /21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	167	144	13,667	2035/ 6 /21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	86	66	6,343	2041/ 5 /21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	1,407	743	70,528	2051/ 6 /21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	1,654	1,598	151,628	2054/ 6 /21
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	5.25	350	356	33,772	2034/ 5 /23
MANITOBA (PROVINCE OF)	4.85	190	186	17,695	2034/ 8 /28
PROVINCE OF ALBERTA	5.2	180	182	17,312	2034/ 5 /15
PROVINCE OF QUEBEC	5.25	205	206	19,626	2034/ 5 /2
特殊債券(除く金融債)					
CPPIB CAPITAL INC	5.2	275	279	26,514	2034/ 3 /4

銘 柄	当 期 末				償 還 年 月 日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	千円	
PSP CAPITAL INC	5.25	370	374	35,570	2035/2/27
小 計				433,908	
(ニュージーランド) 国債証券		千円	千円		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	204	207	17,967	2030/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	1,029	1,018	88,015	2035/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	285	273	23,649	2036/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	281	228	19,704	2037/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	191	124	10,754	2051/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.0	565	547	47,260	2054/5/15
小 計				207,351	
(シンガポール) 国債証券		千円	千円		
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	25	24	2,818	2042/4/1
SINGAPORE GOVERNMENT	1.875	38	31	3,577	2051/10/1
小 計				6,395	
(マレーシア) 国債証券		千円	千円		
MALAYSIA GOVERNMENT	2.632	712	671	22,815	2031/4/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.502	490	491	16,707	2027/5/31
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.844	335	337	11,470	2033/4/15
小 計				50,994	
(中国オフショア) 国債証券		千円	千円		
CHINA GOVERNMENT BOND	1.85	6,140	6,168	128,099	2027/5/15
CHINA GOVERNMENT BOND	2.55	13,900	14,323	297,467	2028/10/15
CHINA GOVERNMENT BOND	1.91	4,710	4,758	98,831	2029/7/15
CHINA GOVERNMENT BOND	2.6	5,750	5,998	124,570	2030/9/15
CHINA GOVERNMENT BOND	2.35	9,420	9,773	202,971	2034/2/25
CHINA GOVERNMENT BOND	3.12	4,930	5,904	122,612	2052/10/25
CHINA GOVERNMENT BOND	3.0	280	333	6,916	2053/10/15
小 計				981,469	
合 計				10,379,048	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	AUSTR03Y	百万円 —	百万円 605
		AUSTR10Y	—	21
		FBTP10Y	76	—
		CAN 05Y	36	—
		CAN 10Y	—	130
		SCHATZ2Y	261	—
		BOBL5Y	—	191
		BUND10Y	—	334
		BUXL30Y	—	77
		OAT10Y	—	59
		GILT10Y	—	142
		TNOTE2Y	405	—
		TNOTE5Y	1,202	—
		TNOTE10Y	367	—
		TBOND20Y	—	35
		TNOUL10Y	—	325
		TBOND30Y	—	402

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,379,048	% 92.2
コール・ローン等、その他	878,265	7.8
投資信託財産総額	11,257,313	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（11,026,421千円）の投資信託財産総額（11,257,313千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=150.95円、1カナダドル=105.40円、1メキシコペソ=7.532円、1ユーロ=163.07円、1イギリスポンド=194.98円、1スイスフラン=170.99円、1スウェーデンクローナ=14.96円、1ノルウェークローネ=14.34円、1デンマーククローネ=21.86円、1チェココルナ=6.5404円、1ポーランドズロチ=39.0374円、1ルーマニアレイ=32.7671円、1オーストラリアドル=94.86円、1ニュージーランドドル=86.39円、1シンガポールドル=112.74円、1マレーシアリンギット=33.9778円、1南アフリカランド=8.27円、1香港・オフショア人民元=20.7675円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,277,712,093
コール・ローン等	217,651,209
公社債(評価額)	10,379,048,758
未収入金	10,188,030,659
未収利息	75,735,154
前払費用	28,073,428
差入委託証拠金	389,172,885
(B) 負債	10,276,666,769
未払金	10,257,357,860
未払解約金	19,308,909
(C) 純資産総額(A－B)	11,001,045,324
元本	3,313,494,476
次期繰越損益金	7,687,550,848
(D) 受益権総口数	3,313,494,476口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,201円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,235,277,533円、期中追加設定元本額は1,460,744,459円、期中一部解約元本額は1,382,527,516円です。

(注) 2025年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・GW 7つの卵 1,707,990,617円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 574,569,782円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型) 249,466,202円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 233,540,777円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 186,202,846円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 122,418,670円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型) 92,689,823円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 58,149,576円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 46,761,178円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) 41,705,005円

(注) 1口当たり純資産額は3,3201円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	326,828,258
受取利息	309,532,925
その他収益金	17,295,333
(B) 有価証券売買損益	△ 147,019,466
売買益	1,238,171,227
売買損	△1,385,190,693
(C) 先物取引等取引損益	61,691,750
取引益	387,138,591
取引損	△ 325,446,841
(D) 保管費用等	△ 18,266,607
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	223,233,935
(F) 前期繰越損益金	7,292,254,676
(G) 追加信託差損益金	3,388,063,580
(H) 解約差損益金	△3,216,001,343
(I) 計(E+F+G+H)	7,687,550,848
次期繰越損益金(I)	7,687,550,848

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月26日から2025年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。